

令和3年度

倉吉市歳入歳出決算審査意見書

倉吉市一般会計決算審査意見

倉吉市特別会計決算審査意見

倉吉市監査委員



倉 監 査 第 2 5 号  
令和 4 年 8 月 2 2 日

倉吉市長 広 田 一 恭 様

倉吉市監査委員 池 田 弘 之

倉吉市監査委員 齋 藤 邦 康

倉吉市監査委員 朝 日 等 治

令和 3 年度倉吉市一般会計・特別会計  
決算審査意見提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 3 年度倉吉市一般会計及び特別会計決算及び証書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況に関する調書）を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

# 目 次

第1 審査の対象	1
1 審査の対象となる決算	1
2 審査対象年度	1
第2 審査の目的	1
第3 審査の概要	1
1 審査の方法	1
2 審査の主要な日程	1
第4 審査結果	2
1 総合意見	2
2 決算の概要	4
(1) 決算規模	4
(2) 決算収支	5
3 一般会計	7
(1) 概 要	7
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	16
4 特別会計	24
(1) 国民健康保険事業特別会計	25
(2) 介護保険事業特別会計	26
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	27
(4) 温泉配湯事業特別会計	27
(5) 土地取得事業特別会計	28
(6) 駐車場事業特別会計	28
(7) 高城財産区特別会計	28
(8) 小鴨財産区特別会計	28
(9) 北谷財産区特別会計	29
(10) 上北条財産区特別会計	29
5 実質収支に関する調書	29
6 財産に関する調書	29
7 基金の運用状況	31

(注)

- 1 文及び表中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入しているが、一部調整したものがある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 3 「0.0」とは、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 4 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

# 令和3年度倉吉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

- 1 審査の対象となる決算
  - (1) 一般会計  
倉吉市一般会計歳入歳出決算
  - (2) 特別会計  
倉吉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
倉吉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
倉吉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算  
倉吉市温泉配湯事業特別会計歳入歳出決算  
倉吉市土地取得事業特別会計歳入歳出決算  
倉吉市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
倉吉市高城財産区特別会計歳入歳出決算  
倉吉市小鴨財産区特別会計歳入歳出決算  
倉吉市北谷財産区特別会計歳入歳出決算  
倉吉市上北条財産区特別会計歳入歳出決算
  - (3) 倉吉市歳入歳出決算実質収支に関する調書
  - (4) 倉吉市財産に関する調書
  - (5) 倉吉市基金の運用状況
- 2 審査対象年度  
令和3年度

## 第2 審査の目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

## 第3 審査の概要

- 1 審査の方法  
審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令等に準拠され、かつ計数が正確であるか、照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取する方法等により倉吉市監査基準に準拠して実施した。
- 2 審査の主要な日程
  - (1) 審査の期間  
令和4年6月24日から令和4年8月2日

## 第4 審査結果

### 1 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び諸調書は、いずれも関係法令に準拠して調製され、計数もそれぞれ符合し誤りないものとして概ね適正であると認められた。

本年度は、令和2年度に策定された第12次総合計画の前期基本計画の初年度として、将来像「元気なまち、くらしよし、未来へ！」を基本理念に、重点事業である倉吉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（安定した雇用、新たな人の流れ、子育て環境、魅力的な地域）に係る事業を優先的かつ集中的に取り組まれた。また、「地域資源を最大限に活かして躍動するまちづくり」「誰もが自分らしく生きることのできる共生のまちづくり」「未来を拓く人を育て、芸術が輝くまちづくり」「安全・安心なまちづくり」「災害に強く、快適で潤いのあるまちづくり」を基本目標に、喫緊の課題である少子高齢化、将来の人口減少社会を見据えた事業が実施された。

しかし、「新型コロナウイルス感染症」感染拡大により、訪日・国内観光客の減少から観光業、社会全体に閉塞感が漂っている状況の中で、経済の先行きは不透明である。そうした中、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に対して、雇用の維持、事業の継続、生活の下支えを当面、最優先に全力で取り組むべく、国の施策と連動しながら地方創生臨時交付金などを活用した本市独自の対策を実施することにより市民生活に平穏な日常を取り戻し、地域経済を立て直し活性化させる取組が行われた。

本市においては、人口減少、少子高齢化が加速する中、社会保障関係経費は年々増大する傾向であり、今後、中長期的には厳しい財政運営となることが予想され、税収の伸び悩みなど厳しい財政状況の中、平成30年1月策定の第3次倉吉市行財政改革計画を着実に進め、働き方改革を考慮しつつ財政健全化に努められたい。

決算状況として当年度の決算額は、歳入総額43,808,544千円、歳出総額42,174,815千円、歳入歳出差引額は1,633,729千円となり、翌年度へ繰越すべき財源431,822千円を控除した実質収支は1,201,907千円となる。

この決算額のうち、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複額1,384,382千円を控除した純計決算額は、前年度に比べ、歳入は2,165,119千円(4.9%)減少し、歳出は2,857,566千円(6.5%)減少している。

一般会計の財源別にみた構成比は、自主財源が35.0%で前年度を0.2ポイント下回り、依存財源は65.0%で前年度を0.2ポイント上回っている。

財政力を評価する財政力指数は、0.41(単年度)で、前年度を0.04ポイント下回った。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、86.4%で前年度を4.2ポイント下回った。

公営企業等も含めた公債費に充当された一般財源の額が標準財政規模に占める割合を示す指標である実質公債費比率(3ヵ年平均)は、10.0%で前年度を1.6ポイント下回った。

以上、当年度の決算状況について述べたところであるが、歳入では、一般会計において市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で340,895千円の収入未済額を生じており、前年度に比べ49,292千円(16.9%)増加している。新型コロナウイルス感染症の影響もあり徴収が困難な状況であったと思うが、対応を工夫され収入未済額の減少に努力されたい。

市税の収納率は、前年度より0.32ポイント増加している。山陰12市で比較してもまだ低く、負担の公平性、自主財源の確保の観点からも、今後も引き続き収入未済額の減少に努めていただきたい。

なお、平成23年度から債権回収室が中心となり、すべての会計における収入未済額の減少に向けて、関係課職員の研修や債権管理の一元化、徴収体制の強化など徴収事務の効率

化が図られている。

納付者のライフスタイルの多様化に対応した、コンビニ収納やスマートフォンアプリによる収納サービスなど、引き続き納付しやすい環境づくりに取り組まれない。

歳出では、一般会計において予算現額 35,846,708 千円に対し、支出済額は 31,089,379 千円であり、執行率 86.7%、翌年度繰越額 2,915,314 千円、不用額 1,842,015 千円となっている。執行率は 2.3 ポイント下がり、不用額は前年度に比べて 42,854 千円 (2.4%) 増加しているため、今後は適正な予算編成に努められたい。

全世界で蔓延する新型コロナウイルス感染症の影響により、新たな日常に対応した行動が求められ、経済状況が極めて厳しいなかで人口減少、「人生 100 年時代」を迎え社会保障費の増加等の影響により財政運営は、今後より厳しさが増すものと懸念される。

市の財政運営においては、今後も引き続き自主財源の確保に最大限努められるとともに歳出の抑制に向けて、費用対効果を検証した上で、更なる既存事業の見直しや既にその目的を達した事業の廃止を進められ、業務の効率化と健全な財政運営に取り組まれるとともに市民福祉の向上に努められたい。

## 2 決算の概要

### (1) 決算規模

当年度の決算額は次表のとおりである。

一般会計は、歳入 32,477,760 千円、歳出 31,089,379 千円であり、歳入歳出差引額は 1,388,381 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 2,384,960 千円 (6.8%) 減少し、歳出は 3,036,536 千円 (8.9%) 減少している。

特別会計は、歳入 11,330,784 千円、歳出 11,085,436 千円であり、歳入歳出差引額は 245,348 千円となっており、前年度に比べ、歳入は 142,182 千円 (1.3%) 増加し、歳出は 101,311 千円 (0.9%) 増加している。

なお、住宅資金貸付事業特別会計は令和 2 年度をもって廃止されている。

### 歳入歳出決算の総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一 般 会 計	35,846,708	32,477,760	31,089,379	1,388,381
特 別 会 計	11,783,989	11,330,784	11,085,436	245,348
合 計	47,630,697	43,808,544	42,174,815	1,633,729

### 決 算 額 の 推 移

#### 歳 入

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	32,477,760	93.2	34,862,720	119.5	29,162,314	101.1	28,839,798
特別会計	11,330,784	101.3	11,188,602	78.2	14,310,737	98.4	14,538,076
合 計	43,808,544	95.1	46,051,322	105.9	43,473,051	100.2	43,377,874
指 数	101		106		100		100

#### 歳 出

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	
一般会計	31,089,379	91.1	34,125,915	118.7	28,756,706	101.9	28,214,400
特別会計	11,085,436	100.9	10,984,125	78.1	14,058,749	98.0	14,347,523
合 計	42,174,815	93.5	45,110,040	105.4	42,815,455	100.6	42,561,923
指 数	99		106		101		100



(2) 決算収支

当年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

なお、令和2年度をもって廃止された住宅資金貸付事業特別会計は、前年度実質収支の特別会計に含まれている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支) A	翌年度へ 繰越すべき財源 B	実質収支 C=A-B	前年度実質収支 D	単年度収支 E=C-D
一 般 会 計	1,388,381	428,202	960,179	460,115	500,064
特 別 会 計	245,348	3,620	241,728	204,477	37,251
合 計	1,633,729	431,822	1,201,907	664,592	537,315

決 算 収 支 の 推 移

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	前年度 対比	金 額	
一 般 会 計	形式収支	1,388,381	188.4	736,805	181.7	405,608	64.9	625,398
	実質収支	960,179	208.7	460,115	129.7	354,802	72.2	491,624
	単年度収支	500,064	474.8	105,313	△77.0	△136,822	70.3	△194,709
特 別 会 計	形式収支	245,348	120.0	204,477	81.1	251,988	132.2	190,553
	実質収支	241,728	118.2	204,477	83.2	245,668	138.4	177,497
	単年度収支	37,251	△178.8	△20,836	△30.6	68,171	△160.3	△42,517
合 計	形式収支	1,633,729	173.6	941,282	143.1	657,596	80.6	815,951
	実質収支	1,201,907	180.8	664,592	110.7	600,470	89.7	669,121
	単年度収支	537,315	636.0	84,477	△123.1	△68,651	28.9	△237,226

普 通 会 計 指 数

普通会計(一般会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。

実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	全国類似団体の 2 年 度
実 質 収 支	960,179	460,115	382,461	625,000
標準財政規模	14,796,783	14,236,842	13,761,318	11,384,040
実質収支比率	6.5	3.2	2.8	5.5

この比率は、標準財政規模の3%～5%程度が良いとされている。

経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	全国類似団体の 2 年 度
経常的経費充当一般財源等	13,404,247	13,153,913	13,530,883	10,581,573
経常一般財源等収入額	14,787,234	13,884,208	13,534,625	11,033,288
経常収支比率	86.4	90.6	95.8	92.5
人件費	21.8	22.4	21.1	25.7
扶助費	10.4	10.9	11.7	8.4
公債費	17.2	18.8	19.0	19.1
物件費	11.3	11.9	13.6	12.8
維持補修費	1.0	1.0	1.2	1.6
補助費等	13.8	14.1	8.9	13.3
繰出金	10.9	11.6	20.4	11.4

経常収支比率の数値は、経常一般財源等収入額に臨時財政対策債を含んで算出している。  
経常収支比率は、都市では75%程度が妥当とされている。

経常一般財源比率

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	全国類似団体の 2 年 度
経常一般財源等収入額	14,787,234	13,884,208	13,534,625	11,033,288
標準財政規模	14,796,783	14,236,842	13,761,318	11,384,040
経常一般財源等比率	99.9	97.5	98.4	96.9

経常一般財源等比率は、100%を超えると良いとされている。

財政力指数

(単位：千円)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度	全国類似団体の 2 年 度
基準財政収入額	A	5,245,285	5,478,687	5,195,492	3,943,325
基準財政需要額	B	12,726,051	12,228,449	11,733,035	9,944,538
財政力指数	単年度 A/B	0.41	0.45	0.44	0.40
	3 ヶ年 間平均	0.43	0.45	0.45	0.40

財政力指数は、数値が高いほどその団体の財政力が強いとされている。

実 質 公 債 費 比 率

(単位：%)

区 分	令和3年度(令元～令3)	令和2年度(平30～令2)
実質公債費比率(3 ヶ年平均)	10.0	11.6

### 3 一般会計

#### (1) 概要

当年度の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)1,388,381千円であり、翌年度へ繰越すべき財源428,202千円を控除した実質収支は960,179千円となっている。

また、単年度収支に積立金を加え、積立金取崩し額を除いた実質単年度収支は、849,481千円となっている。

#### 一般会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	増減額	増減率
歳入	A	32,477,760	34,862,720	△2,384,960	△6.8
歳出	B	31,089,379	34,125,915	△3,036,536	△8.9
形式収支(A-B)	C	1,388,381	736,805	651,576	88.4
翌年度へ繰越すべき財源	D	428,202	276,690	151,512	54.8
実質収支(C-D)	E	960,179	460,115	500,064	108.7
前年度実質収支	F	460,115	354,802	105,313	29.7
単年度収支(E-F)	G	500,064	105,313	394,751	374.8
積立金	H	349,417	177,536	171,881	96.8
繰上償還金	I	0	0	0	—
積立金取崩し額	J	0	0	0	—
実質単年度収支(G+H+I-J)	K	849,481	282,849	566,632	200.3

#### (2) 歳入

歳入決算額は32,477,760千円であり、前年度に比べ2,384,960千円(6.8%)減少している。

決算額の主なものは、

市	税	5,526,278	千円	(構成比 17.0%)	
地方	交付税	8,529,088	千円	(構成比 26.3%)	
国庫	支出金	6,396,833	千円	(構成比 19.7%)	
県	支出金	2,490,213	千円	(構成比 7.7%)	
諸	収入	3,544,395	千円	(構成比 10.9%)	
市	債	1,916,695	千円	(構成比 5.9%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

地方	消費税交付金	86,820	千円	(7.9%増加)	
法人	事業税交付金	51,741	千円	(110.5%増加)	
地方	特例交付金	116,076	千円	(322.4%増加)	
地方	交付税	856,985	千円	(11.2%増加)	
県	支出金	195,091	千円	(8.5%増加)	
繰	越金	331,197	千円	(81.7%増加)	
市	債	63,330	千円	(3.4%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

市	税	85,828	千円	(1.5%減少)	
国庫	支出金	2,914,992	千円	(31.3%減少)	
寄	附金	57,446	千円	(10.7%減少)	
諸	収入	1,013,908	千円	(22.2%減少)	である。

### 財源別歳入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	11,381,878	35.0	12,245,590	35.2	11,399,962	39.0
依 存 財 源	21,095,882	65.0	22,617,130	64.8	17,762,352	61.0
合 計	32,477,760	100.0	34,862,720	100.0	29,162,314	100.0

(未還付金を含む。)

### 財源別歳入の収納状況

(単位：千円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率		
					3 年 度	2 年 度	元 年 度
自 主 財 源	11,740,146	11,381,878	17,415	340,895	96.9	96.5	97.6
依 存 財 源	21,095,882	21,095,882	0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	32,836,028	32,477,760	17,415	340,895	98.9	98.7	99.0

(未還付金を含む。)

#### 第1款 市 税

当年度の決算額は、予算現額5,461,116千円に対し、調定額は5,668,628千円、収入済額は5,526,278千円であり、予算対比101.2%、収納率97.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ85,828千円(1.5%)減少している。減少した主なものは固定資産税150,011千円(5.4%)であり、増加した主なものは市民税46,872千円(2.0%)、たばこ税15,674千円(4.9%)である。

#### 市 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
市 民 税	2,376,210	43.0	2,329,338	41.5	2,382,111	42.2
固 定 資 産 税	2,615,475	47.3	2,765,486	49.3	2,747,393	48.7
軽 自 動 車 税	194,516	3.5	193,288	3.4	181,875	3.2
た ば こ 税	334,586	6.1	318,912	5.7	328,502	5.8
入 湯 税	5,434	0.1	5,024	0.1	3,552	0.1
都 市 計 画 税	57	0.0	58	0.0	125	0.0
合 計	5,526,278	100.0	5,612,106	100.0	5,643,558	100.0

不納欠損額は、13,984千円であり、前年度に比べ9,610千円(219.7%)増加している。不納欠損額の主なものは、

市 民 税 2,690 千円 (前年度比 1,737 千円 182.3%増加)

固 定 資 産 税 10,738 千円 (前年度比 7,573 千円 239.3%増加)

である。

収入未済額は、128,366千円であり、前年度に比べ30,976千円(19.4%)減少している。市税の収入未済額の減少30,976千円のうち、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による徴収の猶予制度の特例の適用による28,501千円を除くと、実質2,475千円減少となる。

収入未済額は、

市 民 税	25,541 千円	(前年度比	1,122 千円	4.2%減少)
固 定 資 産 税	98,335 千円	(前年度比	29,685 千円	23.2%減少)
軽自動車税	2,045 千円	(前年度比	103 千円	5.3%増加)
たばこ税	44 千円	(前年度比	増減なし)	
都市計画税	2,401 千円	(前年度比	272 千円	10.2%減少)

である。

### 市 税 の 収 納 状 況 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度
調 定 額	A	5,668,628	5,775,761	5,786,624
収 入 済 額	B	5,526,278	5,612,106	5,643,558
収 納 率 (B/A×100)		97.5	97.2	97.5

(未還付金を含む。)

### 第 2 款 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 241,256 千円に対し、収入済額は 241,176 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 3,411 千円 (1.4%) 増加している。地方揮発油譲与税 1,559 千円 (2.9%)、自動車重量譲与税 1,785 千円 (1.2%)、森林環境譲与税 67 千円 (0.2%) 増加している。

### 地 方 譲 与 税 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方揮発油譲与税	54,761	22.7	53,202	22.4	54,285	24.2
自動車重量譲与税	156,572	64.9	154,787	65.1	156,333	69.6
森林環境譲与税	29,843	12.4	29,776	12.5	14,011	6.2
地方道路譲与税	0	—	0	—	0	0.0
合 計	241,176	100.0	237,765	100.0	224,629	100.0

### 第 3 款 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 4,995 千円に対し、収入済額は 4,922 千円であり、予算対比 98.5%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 904 千円 (15.5%) 減少している。

### 第 4 款 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 33,345 千円に対し、収入済額は、29,797 千円であり、予算対比 89.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 10,851 千円 (57.3%) 増加している。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 32,472 千円に対し、収入済額は、31,126 千円であり、予算対比 95.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 10,301 千円 (49.5%) 増加している。

#### 第6款 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 1,183,120 千円に対し、収入済額は 1,182,336 千円であり、予算対比 99.9%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 86,820 千円(7.9%)増加している。

#### 第7款 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 16,782 千円に対し、収入済額は 17,684 千円であり、予算対比 105.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,064 千円(6.4%)増加している。

#### 第8款 法人事業税交付金

当年度の決算額は、予算現額 94,099 千円に対し、収入済額は 98,550 千円であり、予算対比 104.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 51,741 千円(110.5%)増加している。

#### 第9款 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 316,602 千円に対し、収入済額は 152,083 千円であり、予算対比 48.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 116,076 千円(322.4%)増加している。

#### 第10款 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 8,330,819 千円に対し、収入済額は 8,529,088 千円であり、予算対比 102.4%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 856,985 千円(11.2%)増加している。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 6,000 千円に対し、収入済額は 5,380 千円であり、予算対比 89.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,021 千円(16.0%)減少している。

#### 第12款 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 188,806 千円に対し、調定額は 135,930 千円、収入済額は 131,252 千円であり、予算対比 69.5%、収納率 96.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 12,964 千円(11.0%)増加している。分担金は 13,539 千円(80.3%)増加、負担金は 575 千円(0.6%)減少している。

#### 分担金及び負担金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
分 担 金	30,405	23.2	16,866	14.3	19,050	10.5
負 担 金	100,847	76.8	101,422	85.7	161,657	89.5
合 計	131,252	100.0	118,288	100.0	180,707	100.0

(未還付金を含む。)

収入未済額は、4,714 千円であり、前年度に比べ 197 千円(4.0%)減少している。

収入未済額の内訳は、

児童福祉費負担金	4,444 千円	(前年度比	197 千円	4.2%減少)
道路橋梁費負担金	270 千円	(前年度比	増減なし	)

である。

### 第13款 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 261,393 千円に対し、調定額は 278,134 千円、収入済額は 253,500 千円であり、予算対比 97.0%、収納率 91.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,469 千円(0.6%)増加している。このうち使用料は 1,005 千円(0.7%)減少し、手数料は 2,474 千円(2.5%)増加している。増加した主なものは、教育使用料、衛生手数料、土木手数料である。

#### 使用料及び手数料の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
使 用 料	153,033	60.4	154,038	61.1	162,527	61.0
手 数 料	100,467	39.6	97,993	38.9	103,771	39.0
合 計	253,500	100.0	252,031	100.0	266,298	100.0

収入未済額は、24,634 千円であり、前年度に比べ 4,371 千円(15.1%)減少している。

収入未済額の内訳は、

商 工 使 用 料      775 千円      (前年度比      209 千円      21.2%減少)

住 宅 使 用 料      23,859 千円      (前年度比      4,162 千円      14.9%減少)

である。

### 第14款 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 7,665,884 千円に対し、調定額は 6,396,833 千円、収入済額は 6,396,833 千円であり、予算対比 83.4%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 2,914,992 千円 (31.3%) 減少している。このうち、国庫負担金が 286,979 千円(9.7%)増加、国庫補助金は 3,203,559 千円(50.5%)減少、委託金は 1,588 千円(15.1%)増加している。増加した主なものは、災害復旧費負担金、衛生費負担金、民生費補助金、衛生費補助金であり、減少した主なものは、総務費補助金、土木費補助金、教育費補助金である。

#### 国庫支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
国 庫 負 担 金	3,250,650	50.8	2,963,671	31.8	3,057,402	80.1
国 庫 補 助 金	3,134,106	49.0	6,337,665	68.1	752,179	19.7
委 託 金	12,077	0.2	10,489	0.1	9,074	0.2
合 計	6,396,833	100.0	9,311,825	100.0	3,818,655	100.0

国庫支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
民生費負担金	2,958,324	2,963,671	△5,347	△0.2
災害復旧費負担金	32,467	0	32,467	皆増
衛生費負担金	259,859	0	259,859	皆増
国庫負担金計	3,250,650	2,963,671	286,979	9.7
総務費補助金	1,166,116	5,260,772	△4,094,656	△77.8
民生費補助金	1,465,687	353,053	1,112,634	315.1
衛生費補助金	125,373	19,341	106,032	548.2
商工費補助金	5,870	6,552	△682	△10.4
土木費補助金	285,828	325,271	△39,443	△12.1
消防費補助金	0	1,572	△1,572	皆減
教育費補助金	82,241	371,104	△288,863	△77.8
災害復旧費補助金	2,991	0	2,991	皆増
国庫補助金計	3,134,106	6,337,665	△3,203,559	△50.5
総務費委託金	359	430	△71	△16.5
民生費委託金	10,432	8,870	1,562	17.6
土木費委託金	1,286	1,189	97	8.2
委託金計	12,077	10,489	1,588	15.1
合 計	6,396,833	9,311,825	△2,914,992	△31.3

第 15 款 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 3,261,856 千円に対し、調定額は 2,490,213 千円、収入済額は 2,490,213 千円であり、予算対比 76.3%、収納率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 195,091 千円 (8.5%) 増加している。これは、県負担金が 7,862 千円 (0.6%) 減少、県補助金が 201,824 千円 (19.7%)、委託金が 1,129 千円 (3.6%) 増加となっている。増加した主なものは、民生費補助金、商工費補助金、土木費補助金、災害復旧費補助金であり、減少した主なものは、民生費負担金、農林水産業費補助金、教育費補助金である。

県支出金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県 負 担 金	1,230,160	49.4	1,238,022	53.9	1,182,797	42.3
県 補 助 金	1,227,973	49.3	1,026,149	44.7	1,554,584	55.7
委 託 金	32,080	1.3	30,951	1.4	55,069	2.0
合 計	2,490,213	100.0	2,295,122	100.0	2,792,450	100.0



### 県支出金の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総務費負担金	71,642	70,756	886	1.3
民生費負担金	1,158,518	1,167,266	△8,748	△0.7
県負担金計	1,230,160	1,238,022	△7,862	△0.6
総務費補助金	51,341	48,933	2,408	4.9
民生費補助金	479,703	395,515	84,188	21.3
衛生費補助金	8,030	8,170	△140	△1.7
農林水産業費補助金	374,642	398,172	△23,530	△5.9
商工費補助金	145,797	85,248	60,549	71.0
土木費補助金	27,825	13,051	14,774	113.2
消防費補助金	5,074	5,976	△902	△15.1
教育費補助金	21,495	31,095	△9,600	△30.9
災害復旧費補助金	114,066	39,989	74,077	185.2
県補助金計	1,227,973	1,026,149	201,824	19.7
総務費委託金	26,084	25,159	925	3.7
民生費委託金	2,639	2,944	△305	△10.4
土木費委託金	3,357	2,848	509	17.9
委託金計	32,080	30,951	1,129	3.6
合 計	2,490,213	2,295,122	195,091	8.5

#### 第 16 款 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 18,000 千円に対し、調定額は 31,535 千円、収入済額は 27,153 千円であり、予算対比 150.9%、収納率 86.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 23,811 千円(46.7%)減少している。これは、土地売却収入 24,562 千円(74.6%)の減少等によるものである。

### 財 産 収 入 の 年 度 別 比 較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財産運用収入	18,781	69.2	17,850	35.0	19,767	61.4
財産売却収入	8,372	30.8	33,114	65.0	12,434	38.6
合 計	27,153	100.0	50,964	100.0	32,201	100.0

収入未済額は、4,382 千円であり、前年度に比べ 180 千円(3.9%)減少している。

収入未済額の内訳は、

  土地売却収入　4,382 千円　(前年度比　180 千円　3.9%減少)  
である。

### 第17款 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 507,319 千円に対し、収入済額は 476,955 千円であり、予算対比 94.0%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 57,446 千円(10.7%)減少している。

減少した主なものは、総務費寄附金である。

### 第18款 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 782,353 千円に対し、収入済額は 685,539 千円であり、予算対比 87.6%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 28,350 千円(4.0%)減少している。このうち基金繰入金は 1,246 千円(0.2%)増加、他会計繰入金は 29,500 千円(85.7%)減少している。増加した主なものは、地方創生臨時交付金基金繰入金で、減少した主なものは、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金、住宅資金貸付事業特別会計繰入金である。

#### 繰入金の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
基金繰入金	679,741	99.2	678,495	95.0	1,347,723	99.5
他会計繰入金	4,904	0.7	34,404	4.8	5,477	0.4
財産区繰入金	894	0.1	990	0.2	990	0.1
合 計	685,539	100.0	713,889	100.0	1,354,190	100.0

### 第19款 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 736,806 千円に対し、収入済額は 736,805 千円であり、予算対比 100.0%となっている。

収入済は、前年度に比べ 331,197 千円(81.7%)増加している。

### 第20款 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 3,597,890 千円に対し、調定額は 3,726,619 千円、収入済額は 3,544,395 千円であり、予算対比 98.5%、収納率 95.1%となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,013,908 千円(22.2%)減少している。減少した主なものは、延滞金 2,273 千円(27.0%)、商工振興資金貸付金元利収入 1,036,941 千円(25.1%)、農林水産業費雑入 5,014 千円(43.6%)、教育費雑入 7,593 千円(3.5%)減少、増加した主なものは、奨学資金貸与金元利収入 4,785 千円(59.5%)、民生資金貸付金元利収入 2,000 千円(皆増)、住宅貸付金元利収入 3,881 千円(皆増)、総務費雑入 13,883 千円(20.6%)、民生費雑入 16,904 千円(24.6%)増加となっている。

#### 諸収入の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
延滞金及び過料	6,148	0.2	8,421	0.2	10,681	0.4
預 金 利 子	144	0.0	63	0.0	254	0.0
貸付金元利収入	3,112,645	87.8	4,139,448	90.8	2,185,770	84.9
受 託 収 入	13,766	0.4	13,989	0.3	14,700	0.6
雑 入	411,692	11.6	396,382	8.7	363,498	14.1
合 計	3,544,395	100.0	4,558,303	100.0	2,574,903	100.0

(未還付金を含む。)

不納欠損額 3,431 千円であり、前年度に比べ 146,661 千円(97.7%)減少している。

不納欠損額の内訳は、

生活保護費返還金	991千円	(前年度比	899千円	977.2%増加)
児童扶養手当返還金	2,425千円	(前年度比	2,425千円	皆増)
グリーンスコレせきがね 自動車賃貸借料	15千円	(前年度比	15千円	皆増)
グリーンスコレせきがね 財産無償譲渡契約違約金	0千円	(前年度比	150,000千円	皆減)

である。

収入未済額は、178,799千円であり、前年度に比べ85,017千円(90.7%)増加している。令和2年度で廃止した住宅資金貸付金事業特別会計の住宅貸付金元利収入が皆増した影響による。

収入未済額の内訳は

高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入	12,066千円	(前年度比	30千円	0.2%減少)
住宅貸付金 元利収入	97,414千円	(前年度比	97,414千円	皆増)
総務費雑入 (庁舎使用料光熱水費等)	14千円	(前年度比	14千円	皆増)
民生費雑入 (生活保護費返還金等)	30,227千円	(前年度比	10,805千円	26.3%減少)
農林水産業費雑入 (コピー使用料)	1千円	(前年度比	増減なし)	
商工費雑入 (食彩館光熱水費等)	31千円	(前年度比	113千円	78.5%減少)
教育費雑入 (学校給食費等)	39,046千円	(前年度比	1,463千円	3.6%減少)

である。

## 第21款 市 債

当年度の決算額は、予算現額3,105,795千円に対し、収入済額は1,916,695千円であり、予算対比61.7%となっている。

収入済額は、前年度に比べ63,330千円(3.4%)増加している。これは、総務債94,400千円(793.3%)、民生費23,000千円(84.6%)、農林水産業債33,500千円(25.7%)、災害復旧債244,100千円(529.5%)、臨時財政対策債157,017千円(27.4%)が増加し、商工債10,500千円(72.9%)、消防債28,400千円(64.4%)、教育債349,900千円(86.7%)、減収補てん債54,487千円(皆減)、猶予特例債53,900千円(皆減)が減少したことによる。

### 歳入決算額と市債の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	3年 度		2年 度		元 年 度		30年度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
歳入決算額	32,477,760	113	34,862,720	121	29,162,314	101	28,839,798
市 債	1,916,695	85	1,853,365	82	2,388,483	106	2,256,283
市 債 歳入決算額 ×100	5.9		5.3		8.2		7.8

指数は30年度を100とする。

## 市債の目別前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	106,300	11,900	94,400	793.3
民 生 債	50,200	27,200	23,000	84.6
商 工 債	3,900	14,400	△10,500	△72.9
農 林 水 産 業 債	163,900	130,400	33,500	25.7
土 木 債	495,400	493,400	2,000	0.4
消 防 債	15,700	44,100	△28,400	△64.4
教 育 債	53,600	403,500	△349,900	△86.7
災 害 復 旧 債	290,200	46,100	244,100	529.5
臨 時 財 政 対 策 債	730,995	573,978	157,017	27.4
衛 生 債	6,500	0	6,500	皆増
減 収 補 て ん 債	0	54,487	△54,487	皆減
猶 予 特 例 債	0	53,900	△53,900	皆減
合 計	1,916,695	1,853,365	63,330	3.4

### (3) 歳 出

歳出決算額は 31,089,379 千円であり、前年度に比べ 3,036,536 千円(8.9%)減少している。

決算額の主なものは、

総 務 費	5,273,540 千円	(構成比 17.0%)	
民 生 費	10,924,156 千円	(構成比 35.1%)	
衛 生 費	1,535,943 千円	(構成比 4.9%)	
農 林 水 産 業 費	1,353,579 千円	(構成比 4.4%)	
商 工 費	3,454,682 千円	(構成比 11.1%)	
土 木 費	2,331,170 千円	(構成比 7.5%)	
教 育 費	1,813,087 千円	(構成比 5.8%)	
公 債 費	2,881,761 千円	(構成比 9.3%)	である。

増加した主なもの及び増加額は、

民 生 費	1,304,166 千円	(13.6%増加)	
衛 生 費	317,799 千円	(26.1%増加)	
災 害 復 旧 費	445,289 千円	(474.7%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

総 務 費	3,178,879 千円	(37.6%減少)	
商 工 費	1,158,165 千円	(25.1%減少)	
教 育 費	721,717 千円	(28.5%減少)	である。

## 款 別 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	181,491	175,250	6,241	3.6
総 務 費	5,273,540	8,452,419	△3,178,879	△37.6
民 生 費	10,924,156	9,619,990	1,304,166	13.6
衛 生 費	1,535,943	1,218,144	317,799	26.1
労 働 費	0	0	0	—
農 林 水 産 業 費	1,353,579	1,328,865	24,714	1.9
商 工 費	3,454,682	4,612,847	△1,158,165	△25.1
土 木 費	2,331,170	2,302,511	28,659	1.2
消 防 費	800,814	843,423	△42,609	△5.1
教 育 費	1,813,087	2,534,804	△721,717	△28.5
災 害 復 旧 費	539,086	93,797	445,289	474.7
公 債 費	2,881,761	2,943,865	△62,104	△2.1
諸 支 出 費	70	0	70	皆増
予 備 費	0	0	0	—
合 計	31,089,379	34,125,915	△3,036,536	△8.9

歳出における款別の主なものは、次のとおりである。

### 第1款 議 会 費

当年度の決算額は、予算現額 198,630 千円に対し、支出済額は 181,491 千円であり、執行率 91.4%、不用額 17,139 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 6,241 千円 (3.6%) 増加している。増加した主なものは、報酬 1,984 千円、給料 3,808 千円である。

#### 議 会 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	181,491	175,250	6,241	3.6

支出済額の主なものは、議会事務局費 136,508 千円、職員給与等 44,983 千円である。

### 第2款 総 務 費

当年度の決算額は、予算現額 5,858,278 千円に対し、支出済額は 5,273,540 千円であり、執行率 90.0%、翌年度繰越額 10,321 千円、不用額 574,417 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 3,178,879 千円 (37.6%) 減少している。減少した主なものは、報酬 22,604 千円、需用費 102,682 千円、負担金補助及び交付金 4,264,087 千円、扶助費 24,130 千円、増加した主なものは、職員手当等 107,438 千円、役務費 20,046 千円、委託料 254,304 千円、使用料及び賃借料 29,556 千円、工事請負費 560,426 千円、備品購入費 43,425 千円、積立金 216,347 千円である。

翌年度繰越額 10,321 千円は、企画費 3,000 千円、戸籍住民基本台帳費 7,321 千円である。

## 総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	4,798,246	8,015,646	△3,217,400	△40.1
徴 税 費	243,301	234,003	9,298	4.0
戸籍住民基本台帳費	123,387	143,056	△19,669	△13.7
選 挙 費	78,761	9,769	68,992	706.2
統 計 調 査 費	9,440	29,497	△20,057	△68.0
監 査 委 員 費	20,405	20,448	△43	△0.2
合 計	5,273,540	8,452,419	△3,178,879	△37.6

支出済額の主なものは、〔総務管理費〕庁舎等管理 46,679 千円、職員管理 60,601 千円、支所管理 18,140 千円、電算業務 73,418 千円、行政情報システム管理 40,267 千円、第 2 庁舎管理 35,195 千円、人事管理 22,128 千円、広報公聴 17,772 千円、財政調整基金積立金 349,417 千円、財産管理 18,184 千円、減債基金積立金 200,317 千円、ふるさと納税 234,481 千円、倉吉ふるさと未来づくり基金積立金 473,982 千円、森林環境整備基金積立金 29,845 千円、元気の出る地域づくり支援 19,745 千円、倉吉未来中心管理運営委託 55,220 千円、集落支援員活用事業 121,812 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 340,159 千円、コミュニティセンター管理 47,610 千円、総合交通対策（企画）169,181 千円、還付金 207,226 千円、中部ふるさと広域連合負担金 51,645 千円、自治公民館活動推進 22,892 千円、コミュニティ推進事業 23,200 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業（繰越分）1,129,030 千円、職員給与等 855,585 千円である。

〔徴税費〕賦課徴収費 64,485 千円、職員給与等 166,534 千円である。

〔戸籍住民基本台帳費〕戸籍住民登録事務 54,056 千円、職員給与等 64,534 千円である。

〔選挙費〕衆議院議員総選挙費 21,263 千円、市長選挙費 16,191 千円、市議会議員一般選挙費 31,276 千円である。

〔統計調査費〕経済センサス 3,175 千円、職員給与等 6,033 千円である。

〔監査委員費〕監査事務 2,085 千円、職員給与等 18,320 千円である。

### 第3款 民生費

当年度の決算額は、予算現額 11,978,867 千円に対し、支出済額は 10,924,156 千円であり、執行率 91.2%、翌年度繰越額 523,684 千円、不用額 531,027 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,304,166 千円（13.6%）増加している。増加した主なものは、職員手当等 18,818 千円、委託料 40,098 千円、工事請負費 14,950 千円、負担金補助及び交付金 1,174,557 千円、扶助費 112,870 千円、であり、減少した主なものは、需用費 18,325 千円、繰出金 48,063 千円である。

翌年度繰越額 523,684 千円は、非課税世帯等臨時特別給付費 478,784 千円、児童福祉総務費 4,250 千円、保育所費 30,050 千円、子育て世帯への臨時特別給付費 10,600 千円である。

## 民生費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,138,789	4,476,725	662,064	14.8
児 童 福 祉 費	4,809,276	4,144,097	665,179	16.1
生 活 保 護 費	975,374	999,141	△23,767	△2.4
災 害 救 助 費	717	27	690	2,555.6
合 計	10,924,156	9,619,990	1,304,166	13.6

支出済額の主なものは、〔社会福祉費〕社会福祉事業団助成 51,681 千円、特別障がい者手当等給付 20,509 千円、伯耆しあわせの郷管理運営委託 58,284 千円、国民健康保険事業特別会計繰出金 433,411 千円、生活困窮者自立支援 31,627 千円、自立支援給付事業 1,355,715 千円、地域生活支援事業 76,654 千円、身体障がい者更生医療・補装具給付事業 78,984 千円、老人福祉一般 804,305 千円、措置 172,330 千円、高齢者医療一般 794,372 千円、特別医療 271,620 千円、人権文化センター運営 54,656 千円、地域医療介護総合確保基金事業（繰越分）82,302 千円、高齢者生活福祉センター管理運営委託（繰越分）26,503 千円、非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 463,256 千円、職員給与等 230,657 千円である。

〔児童福祉費〕児童福祉総務 110,595 千円、児童手当給付 669,861 千円、児童扶養手当 261,862 千円、児童健全育成 109,051 千円、障がい児支援給付事業 169,025 千円、公立放課後児童クラブ運営 78,971 千円、保育所運営 2,021,824 千円、病児保育事業 17,624 千円、幼児教育・保育利用者負担無償化事業 17,091 千円、公立児童館運営 72,354 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業 731,200 千円、ひとり親世帯への臨時特別給付金給付事業 43,066 千円、職員給与等 457,122 千円である。

〔生活保護費〕生活保護 909,905 千円、職員給与等 65,357 千円である。

〔災害救助費〕災害救助事業 717 千円である。

#### 第4款 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,863,567 千円に対し、支出済額は 1,535,943 千円であり、執行率 82.4%、翌年度繰越額 206,703 千円、不用額 120,921 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 317,799 千円（26.1%）増加している。増加した主なものは、役務費 26,208 千円、委託料 231,536 千円であり、減少した主なものは、扶助費 8,568 千円である。

翌年度繰越額 206,703 千円は、予防費 206,703 千円である。

#### 衛生費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	835,708	522,665	313,043	59.9
清 掃 費	634,898	625,912	8,986	1.4
水 道 費	65,337	69,567	△4,230	△6.1
合 計	1,535,943	1,218,144	317,799	26.1

支出済額の主なものは、〔保健衛生費〕保健衛生一般 26,641 千円、妊産婦・乳幼児健康診査 35,337 千円、個別予防接種 301,678 千円、インフルエンザ等接種 36,692 千円、環境衛生 24,284 千円、がん検診 83,150 千円、新型コロナウイルス予防接種（繰越分）84,961 千円、職員給与等 190,202 千円である。

〔清掃費〕塵芥処理 510,409 千円、廃棄物減量等推進 44,004 千円、し尿処理 62,772 千円、職員給与等 16,391 千円である。

〔水道費〕水道事業会計繰出金（簡水分）50,153 千円である。

#### 第5款 労働費

当年度の決算額は、予算現額 10 千円に対し、支出済額は 0 千円であり、執行率 0.0%、不用額 10 千円となっている。

#### 労働費の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	0	0	—	—

## 第6款 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 1,721,759 千円に対し、支出済額は 1,353,579 千円であり、執行率 78.6%、翌年度繰越額 195,429 千円、不用額 172,751 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 24,714 千円 (1.9%) 増加している。増加した主なものは、職員手当等 14,720 千円、備品購入費 17,288 千円、負担金補助及び交付金 19,427 千円であり、減少した主なものは、工事請負費 31,229 千円である。

翌年度繰越額 195,429 千円は、農業振興費 27,435 千円、農地費 88,879 千円、林業振興費 79,115 千円である。

### 農林水産業費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,213,079	1,236,744	△23,665	△1.9
林 業 費	140,500	90,024	50,476	56.1
水 産 業 費	0	2,097	△2,097	皆減
合 計	1,353,579	1,328,865	24,714	1.9

支出済額の主なものは、〔農業費〕農業委員会費 15,348 千円、農地を守る直接支払 97,486 千円、鳥獣被害総合対策事業 14,489 千円、農業次世代人材投資事業 15,172 千円、鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 38,704 千円、スマート農業社会実装促進事業 17,854 千円、土地改良 50,753 千円、下水道事業会計繰出金（農集分）354,269 千円、農業農村整備事業 22,739 千円、多面的機能支払交付金事業 122,461 千円、農道維持管理 39,937 千円、土地改良事業（繰越分）73,912 千円、県営土地改良事業費負担金（通常分）（繰越分）29,321 千円、地籍調査費（繰越分）22,362 千円、職員給与等 173,164 千円である。

〔林業費〕林道維持管理 14,700 千円、造林 22,081 千円、単県斜面崩壊復旧事業 38,142 千円、職員給与等 30,878 千円である。

## 第7款 商 工 費

当年度の決算額は、予算現額 3,600,626 千円に対し、支出済額は 3,454,682 千円であり、執行率 95.9%、翌年度繰越額 48,829 千円、不用額 97,115 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 1,158,165 千円 (25.1%) 減少している。減少した主なものは、公有財産購入費 43,898 千円、負担金補助及び交付金 74,717 千円、貸付金 1,036,934 千円、補償補填及び賠償金 35,480 千円であり、増加した主なものは、工事請負費 23,047 千円である。

翌年度繰越額 48,829 千円は、商工業振興費 2,860 千円、観光費 45,969 千円である。

### 商 工 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
商 工 費	3,454,682	4,612,847	△1,158,165	△25.1

支出済額の主なものは、企業誘致 66,762 千円、金融対策 2,762,457 千円、大谷工業団地再整備事業 26,763 千円、【震災関連】特別金融支援事業 269,582 千円、災害等対策緊急資金（新型コロナウイルス感染症対策）43,626 千円、飲食・物販施設管理 48,149 千円、観光施設維持管理事業（関金地区）30,565 千円、観光関連団体助成事業 50,645 千円、周遊滞在型観光地創造事業 19,271 千円、職員手当給与等 75,294 千円である。



## 第8款 土 木 費

当年度の決算額は、予算現額 2,716,099 千円に対し、支出済額は 2,331,170 千円であり、執行率 85.8%、翌年度繰越額 222,769 千円、不用額 162,160 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 28,659 千円 (1.2%) 増加している。増加した主なものは、需用費 29,769 千円、委託料 15,821 千円、投資及び出資金 44,721 千円であり、減少した主なものは、工事請負費 37,817 千円、負担金補助及び交付金 12,410 千円である。

翌年度繰越額 222,769 千円は、道路新設改良費 169,674 千円、河川総務費 8,307 千円、砂防費 34,000 千円、都市計画総務費 10,788 千円である。

### 土 木 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	207,582	172,744	34,838	20.2
道 路 橋 梁 費	766,052	793,599	△27,547	△3.5
河 川 費	187,884	117,178	70,706	60.3
都 市 計 画 費	1,053,457	1,049,830	3,627	0.3
住 宅 費	116,195	169,160	△52,965	△31.3
合 計	2,331,170	2,302,511	28,659	1.2

支出済額の主なものは、〔土木管理費〕建築指導 31,967 千円、空き家対策 42,795 千円、職員給与等 129,082 千円である。

〔道路橋梁費〕除雪対策 72,188 千円、道路維持（建設）150,641 千円、一般道路新設改良 68,898 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）38,364 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）150,080 千円、地方道路整備事業（地域活力基盤創造交付金）（繰越分）126,375 千円、安全・安心生活空間の整備（社会資本整備総合交付金）（繰越分）119,561 千円である。

〔河川費〕河川総務及び維持 29,646 千円、河川総務及び維持（繰越分）130,341 千円である。

〔都市計画費〕下水道事業会計繰出金 902,062 千円、打吹公園管理 32,749 千円、公園管理事業 15,484 千円、職員給与等 65,954 千円である。

〔住宅費〕市営住宅維持管理 39,285 千円、地域住宅計画事業 37,357 千円、職員給与等 35,518 千円である。

## 第9款 消 防 費

当年度の決算額は、予算現額 836,390 千円に対し、支出済額は 800,814 千円であり、執行率 95.7%、不用額 35,576 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 42,609 千円 (5.1%) 減少している。減少した主なものは、備品購入費 36,710 千円、負担金補助及び交付金 9,983 千円、増加した主なものは、旅費 2,359 千円、委託料 3,406 千円である。

### 消 防 費 の 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
消 防 費	800,814	843,423	△42,609	△5.1

支出済額の主なものは、常備消防事業 670,544 千円、非常備消防 54,687 千円、消防施設整備 33,276 千円、防災行政無線維持管理事業 24,466 千円である。

## 第10款 教育費

当年度の決算額は、予算現額 2,069,984 千円に対し、支出済額は 1,813,087 千円であり、執行率 87.6%、翌年度繰越額 152,605 千円、不用額 104,292 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 721,717 千円 (28.5%) 減少している。減少した主なものは、報酬 12,482 千円、需用費 25,415 千円、委託料 176,639 千円、工事請負費 370,360 千円、備品購入費 124,011 千円、負担金補助及び交付金 60,181 千円であり、増加した主なものは、使用料及び賃借料 29,666 千円である。

翌年度繰越額 152,605 千円は、小学校学校管理費 85,979 千円、中学校学校管理費 5,400 千円、文化事業費 7,946 千円、博物館費 53,280 千円である。

### 教育費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
教 育 総 務 費	250,977	238,045	12,932	5.4
小 学 校 費	280,888	494,831	△213,943	△43.2
中 学 校 費	200,581	292,364	△91,783	△31.4
社 会 教 育 費	453,785	647,642	△193,857	△29.9
保 健 体 育 費	626,856	861,922	△235,066	△27.3
合 計	1,813,087	2,534,804	△721,717	△28.5

支出済額の主なものは、〔教育総務費〕教育委員会事務局 49,919 千円、教育総務 21,077 千円、元気はつらつプラン 28,365 千円、職員給与等 133,271 千円である。

〔小学校費〕小学校運営(教育総務課分)143,258 千円、小学校運営(学校教育課分)55,558 千円、小学校教材整備 45,692 千円である。

〔中学校費〕中学校運営(教育総務課分)85,103 千円、中学校運営(学校教育課分)32,403 千円、中学校教材整備 23,874 千円、語学指導等外国青年招致 16,199 千円である。

〔社会教育費〕史跡維持管理 11,649 千円、伝統的建造物群保存地区保存事業 49,780 千円、博物館維持管理 49,162 千円、図書館運営 57,371 千円、パークスクエア管理 13,303 千円、交流プラザ総務管理 26,940 千円、職員給与等 173,973 千円である。

〔保健体育費〕体育施設維持管理 20,348 千円、体育施設管理運営 116,494 千円、学校給食センター371,509 千円、体育施設維持管理(繰越分)52,435 千円、職員給与等 56,471 千円である。

## 第11款 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 2,106,423 千円に対し、支出済額は 539,086 千円であり、執行率 25.6%、翌年度繰越額 1,554,974 千円、不用額 12,363 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 445,289 千円 (474.7%) 増加している。増加した主なものは、委託料 281,207 千円、工事請負費 136,838 千円である。

翌年度繰越額 1,554,974 千円は、農林水産業施設補助災害復旧費 896,045 千円、農林水産業施設単独災害復旧費 51,929 千円、公共土木施設補助災害復旧費 521,680 千円、公共土木施設単独災害復旧費 78,457 千円、教育施設災害復旧費 6,863 千円である。

## 災害復旧費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
農林水産業施設災害復旧費	303,771	54,627	249,144	456.1
公共土木施設災害復旧費	218,134	39,170	178,964	456.9
その他の公共施設災害復旧費	17,181	0	17,181	皆増
合 計	539,086	93,797	445,289	474.7

支出済額の主なものは、〔農林水産業施設災害復旧費〕農林水産業単独災害復旧 246,961 千円、農林水産業施設補助災害復旧事業（繰越分）52,958 千円である。

〔公共土木施設災害復旧費〕公共土木補助災害復旧 49,431 千円、公共土木単独災害復旧 167,034 千円である。

〔その他の公共施設災害復旧費〕体育施設災害復旧事業 9,270 千円

### 第12款 公債費

当年度の決算額は、予算現額 2,885,975 千円に対し、支出済額は 2,881,761 千円であり、執行率 99.9%、不用額 4,214 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 62,104 千円(2.1%)減少している。

## 公債費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減 額	増 減 率
元 金	2,759,847	2,796,034	△36,187	△1.3
利 子	121,914	147,831	△25,917	△17.5
合 計	2,881,761	2,943,865	△62,104	△2.1

### 第13款 諸支出金

当年度の決算額は、予算現額 100 千円に対し、支出済額は 70 千円であり、執行率 70.0%、不用額 30 千円となっている。

支出済額は、前年度に比べ 70 千円（皆増）増加している。

### 第14款 予備費

当年度の決算額は、予算現額 10,000 千円に対し、支出済額は 0 円であり、不用額 10,000 千円となっている。

#### 4 特別会計

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

##### 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
国民健康保険事業	5,099,045	5,043,036	56,009	0	56,009	94,929	△38,920
介護保険事業	5,596,052	5,425,417	170,635	0	170,635	89,959	80,676
後期高齢者医療事業	602,077	599,266	2,811	0	2,811	2,258	553
温泉配湯事業	7,109	5,564	1,545	0	1,545	694	851
住宅資金貸付事業	—	—	—	—	—	0	—
土地取得事業	2	2	0	0	0	0	0
駐車場事業	6,022	5,856	166	0	166	0	166
高城財産区	3,479	3,479	0	0	0	0	0
小鴨財産区	1,514	10	1,504	0	1,504	1,514	△10
北谷財産区	892	0	892	0	892	892	0
上北条財産区	14,592	2,806	11,786	3,620	8,166	14,231	△6,065
合計	11,330,784	11,085,436	245,348	3,620	241,728	204,477	37,251

※住宅資金貸付事業特別会計は令和2年度をもって廃止されている。

当年度の特別会計全体の決算収支は、形式収支(歳入歳出差引額)245,348千円、実質収支241,728千円となっている。

##### 特別会計決算収支の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	3年度	2年度	増減額	増減率
歳入 A	11,330,784	11,188,602	142,182	1.3
歳出 B	11,085,436	10,984,125	101,311	0.9
形式収支 (A-B) C	245,348	204,477	40,871	20.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,620	0	3,620	皆増
実質収支 (C-D)	241,728	204,477	37,251	18.2

歳入は前年度に比べ142,182千円(1.3%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業	54,148千円	(1.1%増加)	
介護保険事業	125,942千円	(2.3%増加)	である。

減少した主なもの及び減少額は、

後期高齢者医療事業	6,523千円	(1.1%減少)	
住宅資金貸付事業	34,044千円	(皆減)	である。

歳出は前年度に比べ 101,311 千円(0.9%)増加している。

増加した主なもの及び増加額は、

国民健康保険事業 93,068 千円 ( 1.9%増加)  
介護保険事業 45,266 千円 ( 0.8%増加) である。

減少した主なもの及び減少額は、

後期高齢者医療事業 7,076 千円 ( 1.2%減少)  
住宅資金貸付事業 34,044 千円 ( 皆減 ) である。

### 一般会計からの繰入金等の状況

(単位:千円・%)

会 計	3年度			2年度	増 減 額 (B-C)	増 減 率
	歳出決算額 A	繰入金等 B	対 比 B/A	繰入金等 C		
国民健康保険事業	5,043,036	433,411	8.6	495,608	△62,197	△12.5
介護保険事業	5,425,417	789,549	14.6	773,472	16,077	2.1
後期高齢者医療事業	599,266	155,624	26.0	157,567	△1,943	△1.2
合 計	11,067,719	1,378,584	12.5	1,426,647	△48,063	△3.4

### 一般会計への繰出金等の前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	3年度	2年度	増 減 額	増 減 率
住宅資金貸付事業	—	29,270	△29,270	皆減
駐 車 場 事 業	4,904	5,134	△230	△4.5
上 北 条 財 産 区	894	990	△96	△9.7
合 計	5,798	35,394	△29,596	△83.6

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 5,099,045 千円、歳出 5,043,036 千円であり、歳入歳出差引額は 56,009 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 54,148 千円(1.1%)増加、歳出は 93,068 千円(1.9%)増加している。

歳入の主なものは、

国民健康保険料 758,106 千円 (前年度比 238,833 千円 24.0%減少)  
国庫支出金 1,862 千円 (前年度比 13,258 千円 87.7%減少)  
県支出金 3,701,324 千円 (前年度比 270,524 千円 7.9%増加)  
繰入金 523,411 千円 (前年度比 27,803 千円 5.6%増加)  
繰越金 94,929 千円 (前年度比 15,250 千円 19.1%増加)  
諸収入 18,992 千円 (前年度比 7,239 千円 27.6%減少)

である。

不納欠損額 3,393 千円の内訳は、国民健康保険料 3,242 千円、諸収入 151 千円であり、前年度に比べ 1,550 千円(31.4%)減少している。

収入未済額 70,352 千円の内訳は、主に国民健康保険料であり、前年度に比べ 15,667 千円(18.2%)減少している。

歳出の内訳は、

総務費	166,289千円	(前年度比	55,551千円	25.0%減少)
保険給付費	3,615,178千円	(前年度比	290,152千円	8.7%増加)
国民健康保険事業費納付金	1,218,086千円	(前年度比	154,654千円	11.3%減少)
保健事業費	43,483千円	(前年度比	13,121千円	43.2%増加)

である。

### 国民健康保険料（税）の年度別比較

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度		30 年 度
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額
調 定 額	828,568	76	1,087,586	99	1,033,419	94	1,095,974
収 入 済 額	〈353〉	78	〈157〉	103	〈32〉	96	〈134〉
	758,106		996,939		930,479		971,882
不納欠損額	3,242	47	4,943	71	3,477	50	6,960
収入未済額	67,573	58	85,860	73	99,495	85	117,266
収 納 率	91.5		91.7		90.0		88.7

指数は30年度を100とする。

未還付金を〈 〉内書とした。

国民健康保険事業の概要は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度		2 年 度	元 年 度
	当年度実績	対前年度増減		
平均世帯数(世帯)	6,697	△66	6,763	6,852
平均被保険者数(人)	10,105	△237	10,342	10,626
保険料(現年度分) 1世帯当たり調定額(円)	111,263	△35,323	146,586	134,077
保険料(現年度分) 1被保険者当たり調定額(円)	73,738	△22,120	95,858	86,457
給付件数(件)	165,059	1,435	163,624	175,624
受診率(%)	1,633.4	51.3	1,582.1	1,652.8
1被保険者当たり 療養諸費費用額(円)	413,159	36,576	376,583	382,091
1被保険者当たり 療養諸費保険者負担額(円)	304,980	27,542	277,438	280,205

#### (2) 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、歳入5,596,052千円、歳出5,425,417千円であり、歳入歳出差引額は170,635千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は125,942千円(2.3%)、歳出は45,266千円(0.8%)増加している。

歳入の主なものは、

保 險 料	1,094,575千円	(前年度比	2,295千円	0.2%増加)
国 庫 支 出 金	1,430,834千円	(前年度比	92,979千円	6.9%増加)
支 払 基 金 交 付 金	1,392,078千円	(前年度比	1,083千円	0.1%増加)

県支出金 786,252千円 (前年度比 25,544千円 3.4%増加)  
 繰入金 789,549千円 (前年度比 16,077千円 2.1%増加)

である。

不納欠損額 3,098千円は、保険料であり、前年度に比べ 550千円 (21.6%) 増加している。

収入未済額 16,190千円は、保険料であり、前年度に比べ 1,383千円 (7.9%) 減少し、保険料の収納率 98.3%である。

歳出の主なものは、

保険給付費 4,996,707千円 (前年度比 48,126千円 1.0%増加)  
 地域支援事業費 278,976千円 (前年度比 3,514千円 1.2%減少)

である。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 602,077千円、歳出 599,266千円であり、歳入歳出差引額は 2,811千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 6,523千円 (1.1%)、歳出は 7,076千円 (1.2%) 減少している。

歳入の主なものは、

後期高齢者医療保険料 438,663千円 (前年度比 3,103千円 0.7%減少)  
 繰入金 155,624千円 (前年度比 1,943千円 1.2%減少)

である。

不納欠損額 83千円は、保険料であり、前年度に比べて 60千円 (260.9%) 増加している。

収入未済額 3,026千円は、保険料であり、前年度に比べ 301千円 (9.0%) 減少し、保険料の収納率は 99.3%である。

歳出の内訳は、

後期高齢者医療  
 広域連合納付金 585,297千円 (前年度比 5,189千円 0.9%減少)  
 総務費 8,084千円 (前年度比 1,438千円 15.1%減少)  
 保健事業費 5,885千円 (前年度比 209千円 3.4%減少)

である。

### 被保険者数の前年度比較

区分	3年度	2年度	増減	増減率(%)
被保険者数(人)	8,016	8,009	7	0.1

### (4) 温泉配湯事業特別会計

当年度の決算額は、歳入 7,109千円、歳出 5,564千円であり、歳入歳出差引額は、1,545千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 983千円 (16.0%)、歳出は 132千円 (2.4%) 増加している。

歳入の主なものは、

事業収入 6,415千円 (前年度比 413千円 6.9%増加)

である。

本年度、配湯箇所は 10 施設、配湯口数は 142 口である。

不納欠損額 763千円は、温泉使用料であり、前年度に比べ 763千円 (皆増) 増加している。

収入未済額 3,069千円は、事業収入であり前年度に比べ 846千円 (21.6%) 減少して

いる。事業収入の収納率は62.6%である。

歳出の内訳は、  
維持管理費 5,564千円（前年度比 132千円 2.4%増加）  
である。

(5) 土地取得事業特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出ともに2千円である。  
歳入歳出決算額は、前年度と同額である。

(6) 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、歳入6,022千円、歳出5,856千円であり、歳入歳出差引額は166千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は、121千円(2.1%)増加、歳出は45千円(0.8%)減少している。

歳入の内訳は、  
使用料及び手数料 6,022千円（前年度比 121千円 2.1%増加）  
である。

歳出の内訳は、  
駐車場費 5,856千円（前年度比 45千円 0.8%減少）  
である。

利用状況は次表のとおりである。

区 分	収容能力 (台/日)		利用状況 (台/年)	利用率 (%)	
				3年度	2年度
新 町 駐 車 場	定 期	92	980	88.9	88.6
	一 般	20	11,176	6.4	6.9

(7) 高城財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入歳出とも3,479千円である。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに2,208千円(173.7%)増加となっている。

歳入の内訳は、  
財産収入 3,469千円（前年度比 2,521千円 265.9%増加）  
繰入金 0千円（前年度比 318千円 皆減）  
諸収入 10千円（前年度比 5千円 100.0%増加）  
である。

歳出の内訳は、  
総務費 3,479千円（前年度比 2,208千円 173.7%増加）  
である。

(8) 小鴨財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入1,514千円、歳出10千円であり、歳入歳出差引額は1,504千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は10千円(0.7%)減少、歳出は前年度と同額である。

歳入の内訳は、  
繰越金 1,514千円（前年度比 10千円 0.7%減少）  
である。



歳出の内訳は、

総務費 10 千円（前年度比 増減なし）である。

(9) 北谷財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 892 千円、歳出は皆無であり、歳入歳出差引額は 892 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに同額である。

歳入の内訳は、

繰越金 892 千円（前年度比 増減なし）である。

(10) 上北条財産区特別会計

当年度の決算額は、歳入 14,592 千円、歳出 2,806 千円であり、歳入歳出差引額は 11,786 千円となっている。

歳入歳出決算額は、前年度に比べ歳入は 643 千円(4.2%)減少、歳出は 1,802 千円(179.5%)増加している。

翌年度繰越額 3,620 千円は、財産管理費 3,620 千円である。

歳入の主なものは、

繰越金 14,231 千円（前年度比 657 千円 4.4%減少）

である。

収入未済額 258 千円は、財産収入であり、前年度に比べて 270 千円(51.1%)減少しており、財産収入の収納率は 58.2%となっている。

歳出の内訳は、

総務費 1,913 千円（前年度比 1,899 千円 13,564.3%増加）

諸支出金 893 千円（前年度比 97 千円 9.8%減少）

である。

5 実質収支に関する調書

当年度の各会計における実質収支に関する調書について、決算書と照合した結果、内容は正確であることを認めた。

6 財産に関する調書（令和4年3月31日現在）

(1) 行政財産

ア 土地

増加の主なものは、みどり町急傾斜施設 1,028.00 m<sup>2</sup>、社小学校 511.90 m<sup>2</sup>、地籍調査によるもの等、減少の主なものは、ラグビー場 13,610.72 m<sup>2</sup>、倉吉西保育園 747.15 m<sup>2</sup>、南堀研修集会施設 746.51 m<sup>2</sup>等普通財産へ引継ぎ等したものである。

イ 建物

減少の主なものは、倉吉西保育園 360.00 m<sup>2</sup>、福光農村多目的集会所 267.78 m<sup>2</sup>等である。

(2) 普通財産

ア 土地

増加の主なものは、旧倉吉西保育園 866.03 m<sup>2</sup>、旧南堀研修集会施設 746.51 m<sup>2</sup>等行政財産からのもの、減少の主なものは、旧ラグビー場 13,610.72 m<sup>2</sup>を鳥取県へ譲与、地籍調査によるもの等である。

イ 建物

増加したものは、旧倉吉西保育園 360.00 m<sup>2</sup>である。

- (3) 山林  
 ア 地積  
 1,077.00 m<sup>2</sup>の減少となった。  
 イ 立木の推定貯蓄量  
 2,786.17 m<sup>3</sup>の増加となった。
- (4) 有価証券  
 当年度の増減はなかった。
- (5) 出資による権利  
 当年度の増減はなかった。
- (6) 物品  
 増加したものは、大型特殊自動車1台であり、減少したものは、軽自動車5台である。
- (7) 債権  
 減少した主なものは、学資貸与金(三松)4,000千円、地域総合整備資金貸付金63,792千円である。
- (8) 基金  
 増加した主なものは、財政調整基金177,519千円、国民健康保険財政調整基金146,282千円、介護保険財政調整基金59,763千円であり、減少した主なものは、若者の定住化促進基金86,683千円、集落排水事業推進基金44,546千円である。

当年度の状況は、次表のとおりである。

区 分	種 類	単 位	2年度末現在高	3年度中増減高		3年度末現在高
				増加	減少	
行政財産	土 地	m <sup>2</sup>	2,272,291.11	△14,749.10		2,257,542.01
				2,030.09	16,779.19	
	建 物	m <sup>2</sup>	246,818.22	△1,127.49		245,690.73
				16.47	1,143.96	
普通財産	土 地	m <sup>2</sup>	2,874,763.13	431.10		2,875,194.23
				2,304.44	1,873.34	
	建 物	m <sup>2</sup>	11,321.12	357.00		11,678.12
				360.00	3.00	
山 林	地 積	m <sup>2</sup>	3,251,251.12	△1,077.00		3,250,174.12
				0.00	1,077.00	
	立木の推定貯蓄量	m <sup>3</sup>	89,930.94	2,786.17		92,717.11
				2,786.17	0.00	
有 価 証 券		千円	35,167	0		35,167
				0	0	
出 資 に よ る 権 利		千円	390,455	0		390,455
				0	0	
物 品		台	69	△4		65
				1	5	
債 権		千円	546,414	△73,974		472,440
				0	73,974	
基 金		千円	5,877,313	275,992		6,153,305
				419,871	143,879	

## 7 基金の運用状況

基金の運用状況については、関係書類と照合した結果、いずれも正確であることを認めた。

### (1) 用品調達基金の運用状況

当年度末の基金の総額は、5,000 千円である。

内訳は、現金(預託) 5,000 千円

在庫品 0 千円である。

令和4年度から倉吉市用品調達基金を廃止するため、決算年度末現在高 5,000 千円を一般会計に繰り出し、財産処分を行った。

### (2) 土地開発基金の内訳は、

土地 当年度末の残高は 0 千円 (0.00 m<sup>2</sup>) である。

現金 当年度末の残高は 22,930 千円である。



# 決算審査資料



## 目 次

別表第 1	令和 3 年度決算状況表	3 2
別表第 2	会計別決算年度比較表	3 4
別表第 3	令和 3 年度一般会計歳入款別一覧表	3 6
別表第 4	一般会計歳入財源別年度比較表	3 8
別表第 5	令和 3 年度市税収入状況表	4 0
別表第 6	令和 3 年度山陰 12 市市税等収入状況表	4 2
別表第 7	令和 3 年度市債の状況表	4 4
別表第 8	令和 3 年度一般会計歳出款別一覧表	4 6
別表第 9	普通会計歳出性質別経費年度比較表	4 8
別表第 10	一般会計歳出節別年度比較表	5 0
別表第 11	令和 3 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 2
別表第 12	令和 3 年度介護保険事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 4
別表第 13	令和 3 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 6
別表第 14	令和 3 年度温泉配湯事業特別会計歳入歳出款別一覧表	5 8
別表第 15	令和 3 年度住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 0
別表第 16	令和 3 年度土地取得事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 2
別表第 17	令和 3 年度駐車場事業特別会計歳入歳出款別一覧表	6 4
別表第 18	令和 3 年度高城財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 6
別表第 19	令和 3 年度小鴨財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	6 8
別表第 20	令和 3 年度北谷財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 0
別表第 21	令和 3 年度上北条財産区特別会計歳入歳出款別一覧表	7 2

別表第1

## 令和3年度

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		32,477,760,312	5,797,987	32,471,962,325
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,099,044,682	433,410,515	4,665,634,167
	介護保険事業	5,596,051,518	789,549,463	4,806,502,055
	後期高齢者医療事業	602,076,760	155,623,736	446,453,024
	温泉配湯事業	7,109,074	0	7,109,074
	土地取得事業	2,292	0	2,292
	駐車場事業	6,022,400	0	6,022,400
	高城財産区	3,479,426	0	3,479,426
	小鴨財産区	1,514,039	0	1,514,039
	北谷財産区	892,270	0	892,270
	上北条財産区	14,591,686	0	14,591,686
	計	11,330,784,147	1,378,583,714	9,952,200,433
合 計		43,808,544,459	1,384,381,701	42,424,162,758



# 決 算 状 況 表

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
31,089,379,309	1,378,583,714	29,710,795,595	1,388,381,003	2,761,166,730
5,043,035,218	0	5,043,035,218	56,009,464	△ 377,401,051
5,425,417,016	0	5,425,417,016	170,634,502	△ 618,914,961
599,265,315	0	599,265,315	2,811,445	△ 152,812,291
5,564,543	0	5,564,543	1,544,531	1,544,531
2,292	0	2,292	0	0
5,856,000	4,904,470	951,530	166,400	5,070,870
3,479,426	0	3,479,426	0	0
10,000	0	10,000	1,504,039	1,504,039
0	0	0	892,270	892,270
2,806,117	893,517	1,912,600	11,785,569	12,679,086
11,085,435,927	5,797,987	11,079,637,940	245,348,220	△ 1,127,437,507
42,174,815,236	1,384,381,701	40,790,433,535	1,633,729,223	1,633,729,223

別表第2

## 会 計 別 決 算

区 分		3 年 度			
		予 算 現 額 (A)	歳入決算額(B)	歳出決算額(C)	歳入歳出差引額
一	般 会 計	35,846,708,420	32,477,760,312	31,089,379,309	1,388,381,003
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	5,459,303,000	5,099,044,682	5,043,035,218	56,009,464
	介 護 保 険 事 業	5,658,820,000	5,596,051,518	5,425,417,016	170,634,502
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	629,964,000	602,076,760	599,265,315	2,811,445
	温 泉 配 湯 事 業	6,559,000	7,109,074	5,564,543	1,544,531
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	—	—	—	—
	土 地 取 得 事 業	1,003,000	2,292	2,292	0
	駐 車 場 事 業	6,056,000	6,022,400	5,856,000	166,400
	高 城 財 産 区	5,293,000	3,479,426	3,479,426	0
	小 鴨 財 産 区	1,515,000	1,514,039	10,000	1,504,039
	北 谷 財 産 区	893,000	892,270	0	892,270
	上 北 条 財 産 区	14,583,000	14,591,686	2,806,117	11,785,569
	計	11,783,989,000	11,330,784,147	11,085,435,927	245,348,220
	合 計	47,630,697,420	43,808,544,459	42,174,815,236	1,633,729,223

※ 住宅資金貸付事業特別会計は令和2年度をもって廃止されている。

# 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

2 年 度				前 年 度 対 比		
予 算 現 額 (D)	歳入決算額(E)	歳出決算額(F)	歳入歳出差引額	A/D	B/E	C/F
38,357,321,433	34,862,720,666	34,125,915,178	736,805,488	93.5	93.2	91.1
5,226,299,000	5,044,897,447	4,949,968,450	94,928,997	104.5	101.1	101.9
5,611,148,000	5,470,110,242	5,380,151,633	89,958,609	100.8	102.3	100.8
626,096,000	608,600,296	606,342,420	2,257,876	100.6	98.9	98.8
9,136,000	6,125,940	5,432,230	693,710	71.8	116.0	102.4
34,047,000	34,043,747	34,043,747	0	皆減	皆減	皆減
1,003,000	2,311	2,311	0	100.0	99.2	99.2
6,570,000	5,901,250	5,901,250	0	92.2	102.1	99.2
3,883,000	1,270,719	1,270,719	0	136.3	273.8	273.8
1,345,000	1,524,039	10,000	1,514,039	112.6	99.3	100.0
787,000	892,270	0	892,270	113.5	100.0	—
14,670,000	15,234,540	1,003,850	14,230,690	99.4	95.8	279.5
11,534,984,000	11,188,602,801	10,984,126,610	204,476,191	102.2	101.3	100.9
49,892,305,433	46,051,323,467	45,110,041,788	941,281,679	95.5	95.1	93.5

別表第3

## 令和3年度一般会

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1市 税	5,461,116,000	15.2	5,668,627,701	17.3	103.8	5,526,277,915	17.0
2地方譲与税	241,256,000	0.7	241,176,000	0.7	100.0	241,176,000	0.7
3利子割交付金	4,995,000	0.0	4,922,000	0.0	98.5	4,922,000	0.0
4配当割交付金	33,345,000	0.1	29,797,000	0.1	89.4	29,797,000	0.1
5株式等譲渡所得割交付金	32,472,000	0.1	31,126,000	0.1	95.9	31,126,000	0.1
6地方消費税交付金	1,183,120,000	3.3	1,182,336,000	3.6	99.9	1,182,336,000	3.6
7環境性能割交付金	16,782,000	0.0	17,683,650	0.1	105.4	17,683,650	0.1
8法人事業税交付金	94,099,000	0.3	98,550,000	0.3	104.7	98,550,000	0.3
9地方特例交付金	316,602,000	0.9	152,083,000	0.5	48.0	152,083,000	0.5
10地方交付税	8,330,819,000	23.2	8,529,088,000	26.0	102.4	8,529,088,000	26.3
11交通安全対策特別交付金	6,000,000	0.0	5,380,000	0.0	89.7	5,380,000	0.0
12分担金及び負担金	188,806,382	0.5	135,930,301	0.4	72.0	[36,100] 131,251,926	0.4
13使用料及び手数料	261,393,000	0.7	278,133,727	0.8	106.4	253,500,000	0.8
14国庫支出金	7,665,884,350	21.4	6,396,833,021	19.5	83.4	6,396,833,021	19.7
15県支出金	3,261,856,224	9.1	2,490,212,860	7.6	76.3	2,490,212,860	7.7
16財産収入	18,000,000	0.1	31,534,964	0.1	175.2	27,153,266	0.1
17寄附金	507,319,000	1.4	476,955,427	1.5	94.0	476,955,427	1.4
18繰入金	782,353,000	2.2	685,538,826	2.1	87.6	685,538,826	2.1
19繰越金	736,805,464	2.1	736,805,488	2.2	100.0	736,805,488	2.3
20諸収入	3,597,890,000	10.0	3,726,619,693	11.3	103.6	[5,700] 3,544,394,933	10.9
21市債	3,105,795,000	8.7	1,916,695,000	5.8	61.7	1,916,695,000	5.9
合計	35,846,708,420	100.0	32,836,028,658	100.0	91.6	[41,800] 32,477,760,312	100.0

[ ]は未還付金を内書した

# 計 歳 入 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
101.2	97.5	13,984,208	0.2	128,365,578	2.3	98.1	98.5	5,775,761,170	[61,400] 5,612,105,964
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	101.4	101.4	237,765,000	237,765,000
98.5	100.0	0	0.0	0	0.0	84.5	84.5	5,826,000	5,826,000
89.4	100.0	0	0.0	0	0.0	157.3	157.3	18,946,000	18,946,000
95.9	100.0	0	0.0	0	0.0	149.5	149.5	20,825,000	20,825,000
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	107.9	107.9	1,095,516,000	1,095,516,000
105.4	100.0	0	0.0	0	0.0	106.4	106.4	16,620,000	16,620,000
104.7	100.0	0	0.0	0	0.0	210.5	210.5	46,809,000	46,809,000
48.0	100.0	0	0.0	0	0.0	422.4	422.4	36,007,000	36,007,000
102.4	100.0	0	0.0	0	0.0	111.2	111.2	7,672,103,000	7,672,103,000
89.7	100.0	0	0.0	0	0.0	84.0	84.0	6,401,000	6,401,000
69.5	96.6	0	0.0	4,714,475	3.5	110.3	111.0	123,199,170	[300] 118,287,695
97.0	91.1	0	0.0	24,633,727	8.9	99.0	100.6	281,035,656	[400] 252,031,415
83.4	100.0	0	0.0	0	0.0	68.7	68.7	9,311,825,263	9,311,825,263
76.3	100.0	0	0.0	0	0.0	108.5	108.5	2,295,122,377	2,295,122,377
150.9	86.1	0	0.0	4,381,698	13.9	56.8	53.3	55,525,414	50,963,716
94.0	100.0	0	0.0	0	0.0	89.3	89.3	534,400,910	534,400,910
87.6	100.0	0	0.0	0	0.0	96.0	96.0	713,889,365	713,889,365
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	181.7	181.7	405,608,169	405,608,169
98.5	95.1	3,430,998	0.1	178,799,462	4.8	77.6	77.8	4,802,176,406	4,558,302,792
61.7	100.0	0	0.0	0	0.0	103.4	103.4	1,853,365,000	1,853,365,000
90.6	98.9	17,415,206	0.1	340,894,940	1.0	93.0	93.2	35,308,726,900	[62,100] 34,862,720,666

別表第4

## 一 般 会 計 歳 入 財

区 分		決 算 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
自 主 財 源	市 税	5,526,277,915	5,612,105,964	5,643,558,336
	分 担 金 及 び 負 担 金	131,251,926	118,287,695	180,707,098
	使 用 料 及 び 手 数 料	253,500,000	252,031,415	266,297,540
	財 産 収 入	27,153,266	50,963,716	32,201,240
	寄 附 金	476,955,427	534,400,910	722,707,310
	繰 入 金	685,538,826	713,889,365	1,354,190,456
	繰 越 金	736,805,488	405,608,169	625,397,701
	諸 収 入	3,544,394,933	4,558,302,792	2,574,901,957
	計	11,381,877,781	12,245,590,026	11,399,961,638
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	241,176,000	237,765,000	224,629,021
	利 子 割 交 付 金	4,922,000	5,826,000	6,184,000
	配 当 割 交 付 金	29,797,000	18,946,000	21,866,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,126,000	20,825,000	15,288,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,182,336,000	1,095,516,000	908,554,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	30,210,340
	環 境 性 能 割 交 付 金	17,683,650	16,620,000	6,819,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	98,550,000	46,809,000	—
	地 方 特 例 交 付 金	152,083,000	36,007,000	83,329,000
	地 方 交 付 税	8,529,088,000	7,672,103,000	7,459,983,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,380,000	6,401,000	5,902,000
	国 庫 支 出 金	6,396,833,021	9,311,825,263	3,818,655,007
	県 支 出 金	2,490,212,860	2,295,122,377	2,792,449,912
	市 債	1,916,695,000	1,853,365,000	2,388,483,000
	計	21,095,882,531	22,617,130,640	17,762,352,280
合 計	32,477,760,312	34,862,720,666	29,162,313,918	

# 源 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (元年度=100)	
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
17.0	16.1	19.4	98	99
0.4	0.3	0.6	73	65
0.8	0.7	0.9	95	95
0.1	0.2	0.1	84	158
1.4	1.6	2.5	66	74
2.1	2.0	4.6	51	53
2.3	1.2	2.1	118	65
10.9	13.1	8.8	138	177
35.0	35.2	39.0	100	107
0.7	0.7	0.8	107	106
0.0	0.0	0.0	80	94
0.1	0.1	0.1	136	87
0.1	0.1	0.1	204	136
3.6	3.1	3.1	130	121
—	—	0.1	皆減	皆減
0.1	0.0	0.0	259	244
0.3	0.1	—	皆増	皆贈
0.5	0.1	0.3	183	43
26.3	22.0	25.6	114	103
0.0	0.0	0.0	91	108
19.7	26.7	13.1	168	244
7.7	6.6	9.6	89	82
5.9	5.3	8.2	80	78
65.0	64.8	61.0	119	127
100.0	100.0	100.0	111	120

別表第5

## 令和3年度市

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入	
			(C)	構成比
市民税	2,325,200,000	2,404,440,962	2,376,209,984	43.0
個人	1,838,600,000	1,880,039,866	1,860,239,421	33.6
現年課税分	1,831,100,000	1,863,193,500	1,852,490,779	33.5
滞納繰越分	7,500,000	16,846,366	7,748,642	0.1
法人	486,600,000	524,401,096	515,970,563	9.4
現年課税分	484,000,000	515,220,300	513,085,100	9.3
滞納繰越分	2,600,000	9,180,796	2,885,463	0.1
固定資産税	2,613,096,000	2,724,547,528	2,615,475,001	47.3
固定資産税	2,592,900,000	2,704,350,928	2,595,278,401	46.9
現年課税分	2,552,600,000	2,577,006,400	2,560,129,440	46.3
滞納繰越分	40,300,000	127,344,528	35,148,961	0.6
国有資産等所在市町村交付金 及び納付金	20,196,000	20,196,600	20,196,600	0.4
現年課税分	20,196,000	20,196,600	20,196,600	0.4
軽自動車税	190,463,000	196,901,955	194,515,884	3.5
現年課税分	1,000	7,200	7,200	0.0
滞納繰越分	400,000	1,118,595	205,729	0.0
環境性能割	8,962,000	9,013,700	9,013,700	0.2
種別割	181,100,000	186,762,460	185,289,255	3.3
現年課税分	180,700,000	185,948,300	184,866,879	3.3
滞納繰越分	400,000	814,160	422,376	0.0
たばこ税	328,044,000	334,630,247	334,586,169	6.1
現年課税分	328,000,000	334,586,169	334,586,169	6.1
滞納課税分	44,000	44,078	0	0.0
入湯税	4,247,000	5,434,050	5,434,050	0.1
現年課税分	4,246,000	5,434,050	5,434,050	0.1
滞納繰越分	1,000	0	0	0.0
都市計画税	66,000	2,672,959	56,827	0.0
滞納繰越分	66,000	2,672,959	56,827	0.0
合計	5,461,116,000	5,668,627,701	5,526,277,915	100.0

[ ]は未還付金を内書した



# 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

濟 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B			B/D	C/E	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)
102.2	98.8	2,690,000	25,540,978	102.0	102.0	2,356,922,328	[32,400] 2,329,338,422
101.2	98.9	1,265,102	18,535,343	98.7	98.6	1,904,529,770	[32,400] 1,886,926,360
101.2	99.4	0	10,702,721	98.7	98.6	1,888,684,500	[32,400] 1,878,653,024
103.3	46.0	1,265,102	7,832,622	106.3	93.7	15,845,270	8,273,336
106.0	98.4	1,424,898	7,005,635	115.9	116.6	452,392,558	442,412,062
106.0	99.6	0	2,135,200	115.6	116.2	445,620,500	441,638,282
111.0	31.4	1,424,898	4,870,435	135.6	372.9	6,772,058	773,780
100.1	96.0	10,738,026	98,334,501	94.1	94.6	2,896,641,270	[29,000] 2,765,485,488
100.1	96.0	10,738,026	98,334,501	94.0	94.6	2,875,915,870	[29,000] 2,744,760,088
100.3	99.3	1,006,300	15,870,660	93.1	94.0	2,768,200,400	[29,000] 2,723,120,405
87.2	27.6	9,731,726	82,463,841	118.2	162.4	107,715,470	21,639,683
100.0	100.0	0	0	97.4	97.4	20,725,400	20,725,400
100.0	100.0	0	0	97.4	97.4	20,725,400	20,725,400
102.1	98.8	341,312	2,044,759	100.7	100.6	195,465,420	193,287,840
720.0	100.0	0	0	55.8	55.8	12,900	12,900
51.4	18.4	316,312	596,554	47.1	20.3	2,376,720	1,015,300
100.6	100.0	0	0	95.9	95.9	9,395,500	9,395,500
102.3	99.2	25,000	1,448,205	101.7	101.3	183,680,300	182,864,140
102.3	99.4	14,500	1,066,921	101.2	101.1	183,680,300	182,864,140
105.6	51.9	10,500	381,284	皆増	皆増	0	0
102.0	100.0	0	44,078	104.9	104.9	318,956,380	318,912,302
102.0	100.0	0	0	104.9	104.9	318,956,380	318,912,302
0.0	0.0	0	44,078	皆増	—	0	0
128.0	100.0	0	0	108.2	108.2	5,024,100	5,024,100
128.0	100.0	0	0	108.2	108.2	5,024,100	5,024,100
0.0	—	0	0	—	—	0	0
86.1	2.1	214,870	2,401,262	97.1	98.3	2,751,672	57,812
86.1	2.1	214,870	2,401,262	97.1	98.3	2,751,672	57,812
101.2	97.5	13,984,208	128,365,578	98.1	98.5	5,775,761,170	[61,400] 5,612,105,964

別表第6

## 令和3年度山陰12市

		益 田	浜 田	江 津	大 田	出 雲
収 入 率	市 民 税	98.70	97.66	98.94	98.24	98.33
	固 定 資 産 税	98.58	97.60	97.80	95.41	97.72
	軽 自 動 車 税	99.43	98.16	98.77	97.50	98.00
	た ば こ 税	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	鉱 産 税	100.00	—	—	100.00	—
	入 湯 税	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	都 市 計 画 税	—	—	—	95.39	98.61
	計	98.74	97.77	98.39	96.91	98.12
	令 和 2 年 度 市 税	97.23	96.18	97.12	95.38	97.64
	国民健康保険料(税)	89.42	87.82	96.08	93.43	90.81
公 営 住 宅 使 用 料	96.45	95.77	92.40	75.78	93.91	
市 税	調 定 額	5,452,959	7,494,364	2,883,393	3,876,491	23,371,537
	収 入 済 額	5,384,349	7,327,205	2,837,031	3,765,725	22,931,297
	不 納 欠 損 額	17,507	23,098	4,545	17,123	37,809
保 険 料 (税)	調 定 額	987,648	987,739	390,346	646,854	3,453,109
	収 入 済 額	883,112	867,422	375,064	604,332	3,217,655
	不 納 欠 損 額	6,311	13,864	2,406	5,802	17,664

# 市税等収入状況表

(単位:千円・%)

雲南	松江	安来	鳥取	米子	境港	倉吉
99.47	98.87	98.63	97.42	98.67	98.27	98.83
98.66	97.89	97.77	97.72	97.23	97.96	96.00
99.08	98.03	98.24	97.29	98.99	97.54	98.79
100.00	100.00	100.00	99.99	100.00	100.00	99.99
—	—	—	—	—	—	—
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
—	97.90	—	97.70	—	0.00	2.13
99.10	98.42	98.17	97.69	98.11	98.22	97.49
98.80	97.35	97.39	96.27	96.41	97.35	97.17
97.28	87.20	88.67	88.21	85.23	82.24	91.50
98.99	96.16	99.32	82.64	95.56	98.53	84.33
3,957,485	28,908,661	5,137,605	24,391,559	18,915,890	4,039,240	5,668,628
3,921,900	28,452,417	5,043,723	23,828,717	18,559,015	3,967,307	5,526,278
2,699	40,161	4,253	73,075	34,559	3,359	13,984
651,490	3,936,811	790,030	3,335,489	2,950,484	713,370	828,568
633,774	3,433,052	700,532	2,942,121	2,514,603	586,688	758,106
3,126	24,963	3,763	99,179	24,317	9,852	3,242

## 別表第7

## 令和3年度

区 分		2年度末現在高	3年度発行高
		(A)	(B)
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債	1,135,349	108,600
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	18,300	101,700
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,419,768	15,500
	災 害 復 旧 事 業 債	1,341,516	290,200
	緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	116,838	0
	全 国 防 災 事 業 債	1,423,944	0
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	2,069,705	36,200
	一 般 単 独 事 業 債	11,559,713	517,300
	辺 地 対 策 事 業 債	17,400	10,900
	過 疎 対 策 事 業 債	0	26,600
	国の予算貸付・政府関係機関貸付債	285,384	1,200
	財 源 対 策 債	889,470	77,500
	減 収 補 て ん 債	54,487	0
	減 税 補 て ん 債	78,803	0
	臨 時 財 政 対 策 債	9,064,581	730,995
	猶 予 特 例 債	53,900	0
合 計	29,529,158	1,916,695	

# 市 債 の 状 況 表

(単位:千円)

3 年 度 元 利 償 還 額			3 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
元 金 (C)	利 子	計	
74,640	4,831	79,471	1,169,309
1,266	61	1,327	118,734
209,955	13,757	223,712	1,225,313
169,191	275	169,466	1,462,525
61,052	416	61,468	55,786
69,723	7,173	76,896	1,354,221
129,493	6,862	136,355	1,976,412
1,082,414	56,781	1,139,195	10,994,599
0	1	1	28,300
0	0	0	26,600
12,554	5,974	18,528	274,030
60,278	3,961	64,239	906,692
0	27	27	54,487
25,508	203	25,711	53,295
809,873	21,478	831,351	8,985,703
53,900	1	53,901	0
2,759,847	121,801	2,881,648	28,686,006

別表第8

## 令和3年度一般会

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 議 会 費	198,630,000	0.6	181,491,293	0.6	91.4	0	0
2 総 務 費	5,858,277,614	16.3	5,273,540,185	17.0	90.0	0	10,320,500
3 民 生 費	11,978,867,000	33.4	10,924,156,285	35.1	91.2	0	523,684,343
4 衛 生 費	1,863,567,350	5.2	1,535,943,228	4.9	82.4	0	206,702,859
5 労 働 費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	1,721,758,532	4.8	1,353,578,766	4.4	78.6	0	195,428,755
7 商 工 費	3,600,626,000	10.0	3,454,681,808	11.1	95.9	0	48,829,000
8 土 木 費	2,716,099,324	7.6	2,331,169,479	7.5	85.8	0	222,768,961
9 消 防 費	836,390,000	2.3	800,813,462	2.6	95.7	0	0
10 教 育 費	2,069,984,000	5.8	1,813,087,373	5.8	87.6	0	152,605,000
11 災 害 復 旧 費	2,106,423,600	5.9	539,086,153	1.7	25.6	0	1,554,974,456
12 公 債 費	2,885,975,000	8.1	2,881,761,277	9.3	99.9	0	0
13 諸 支 出 金	100,000	0.0	70,000	0.0	70.0	0	0
14 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	35,846,708,420	100.0	31,089,379,309	100.0	86.7	0	2,915,313,874

# 計 歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円・%)

事故繰越	繰越額		不用額		前年度対比		2年度	
	計(C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予算現額(E)	支出済額(F)
0	0	0.0	17,138,707	8.6	109.7	103.6	181,107,000	175,249,682
0	10,320,500	0.2	574,416,929	9.8	57.0	62.4	10,278,352,000	8,452,419,206
0	523,684,343	4.4	531,026,372	4.4	116.1	113.6	10,321,152,000	9,619,989,916
0	206,702,859	11.1	120,921,263	6.5	132.7	126.1	1,404,092,000	1,218,143,752
0	0	0.0	10,000	100.0	100.0	—	10,000	0
0	195,428,755	11.4	172,751,011	10.0	106.6	101.9	1,615,908,066	1,328,865,053
0	48,829,000	1.4	97,115,192	2.7	76.0	74.9	4,736,379,000	4,612,847,495
0	222,768,961	8.2	162,160,884	6.0	93.2	101.2	2,912,921,367	2,302,510,829
0	0	0.0	35,576,538	4.3	96.3	94.9	868,527,000	843,422,813
0	152,605,000	7.4	104,291,627	5.0	72.8	71.5	2,844,780,000	2,534,803,988
0	1,554,974,456	73.8	12,362,991	0.6	900.1	574.7	234,028,000	93,797,206
0	0	0.0	4,213,723	0.1	97.8	97.9	2,949,965,000	2,943,865,238
0	0	0.0	30,000	30.0	100.0	皆増	100,000	0
0	0	0.0	10,000,000	100.0	100.0	—	10,000,000	0
0	2,915,313,874	8.1	1,842,015,237	5.1	93.5	91.1	38,357,321,433	34,125,915,178

## 別表第9

## 普通会計歳出性質

区 分		決 算 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
消 費 的 経 費	人 件 費	3,861,801	3,685,565	3,357,817
	物 件 費	3,546,905	3,260,803	3,365,892
	維 持 補 修 費	210,734	209,164	200,990
	扶 助 費	7,042,913	5,858,930	5,924,343
	補 助 費 等	3,949,769	8,268,629	2,739,449
	計	18,612,122	21,283,091	15,588,491
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,384,854	2,327,418	2,890,798
	災 害 復 旧 事 業 費	539,086	93,797	776,624
	計	2,923,940	2,421,215	3,667,422
そ の 他 の 経 費	公 債 費	2,881,761	2,948,262	2,885,349
	積 立 金	1,061,874	845,526	981,666
	投資及び出資金、貸付金	3,433,405	4,420,702	2,138,441
	繰 出 金	2,168,362	2,203,977	3,497,283
	計	9,545,402	10,418,467	9,502,739
合 計		31,081,464	34,122,773	28,758,652

普通会計(一般会計、土地取得事業特別会計)の財政状況である。



# 別 經 費 年 度 比 較 表

(単位:千円・%)

構 成 比			指 数 (元年度=100)	
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
12.4	10.8	11.7	115	110
11.4	9.6	11.7	105	97
0.7	0.6	0.7	105	104
22.7	17.2	20.6	119	99
12.7	24.2	9.5	144	302
59.9	62.4	54.2	119	137
7.7	6.8	10.1	82	81
1.7	0.3	2.7	69	12
9.4	7.1	12.8	80	66
9.3	8.6	10.0	100	102
3.4	2.5	3.4	108	86
11.0	13.0	7.4	161	207
7.0	6.4	12.2	62	63
30.7	30.5	33.0	100	110
100.0	100.0	100.0	108	119

## 別表第10

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	決 算 額		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 報 酬	654,277,256	672,014,379	513,841,830
2 給 料	1,591,424,702	1,565,540,466	1,454,013,143
3 職 員 手 当 等	1,225,038,143	1,058,043,653	1,074,183,573
4 共 済 費	614,600,798	607,909,282	591,030,062
5 災 害 補 償 費	2,437,544	2,428,566	3,945,048
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
賃 金	0	0	301,341,728
7 報 償 費	77,507,287	60,253,969	61,043,932
8 旅 費	25,629,257	22,681,240	23,502,971
9 交 際 費	109,300	70,230	665,851
10 需 用 費	985,242,194	1,098,601,736	1,017,902,365
11 役 務 費	337,208,612	281,518,208	290,621,568
12 委 託 料	3,928,211,082	3,272,041,640	3,298,963,015
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	265,848,761	187,175,362	226,996,092
14 工 事 請 負 費	1,812,857,546	1,517,594,490	2,788,124,983
15 原 材 料 費	16,650,127	22,491,599	21,170,197
16 公 有 財 産 購 入 費	1,211,983	50,922,419	11,835,578
17 備 品 購 入 費	173,490,860	281,919,723	228,574,813
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	6,546,538,856	9,764,893,147	4,017,207,928
19 扶 助 費	3,828,855,524	3,747,999,479	3,865,396,598
20 貸 付 金	3,034,759,000	4,075,443,000	2,138,441,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	10,419,177	53,249,751	10,452,793
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	3,088,986,985	3,139,366,015	3,094,077,179
23 投 資 及 び 出 資 金	398,646,615	345,259,684	0
24 積 立 金	1,061,923,597	845,576,498	981,715,665
25 寄 附 金	25,823,089	23,330,959	24,087,817
26 公 課 費	847,300	642,500	1,025,500
27 繰 出 金	1,380,833,714	1,428,947,183	2,716,544,520
28 予 備 費	0	0	0
合 計	31,089,379,309	34,125,915,178	28,756,705,749

# 節 別 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

構 成 比			指 数 (元年度=100)	
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
2.1	2.0	1.8	127	131
5.1	4.6	5.1	109	108
3.9	3.1	3.7	114	98
2.0	1.8	2.1	104	103
0.0	0.0	0.0	62	62
0.0	0.0	0.0	—	—
0.0	0.0	1.1	皆減	皆減
0.2	0.2	0.2	127	99
0.1	0.1	0.1	109	97
0.0	0.0	0.0	16	11
3.2	3.2	3.5	97	108
1.1	0.8	1.0	116	97
12.6	9.6	11.5	119	99
0.9	0.5	0.8	117	82
5.8	4.4	9.7	65	54
0.1	0.1	0.1	79	106
0.0	0.1	0.0	10	430
0.6	0.8	0.8	76	123
21.1	28.6	14.0	163	243
12.3	11.0	13.4	99	97
9.8	11.9	7.4	142	191
0.0	0.2	0.0	100	509
9.9	9.2	10.8	100	101
1.3	1.0	0.0	皆増	皆贈
3.4	2.5	3.4	108	86
0.1	0.1	0.1	107	97
0.0	0.0	0.0	83	63
4.4	4.2	9.4	51	53
0.0	0.0	0.0	—	—
100.0	100.0	100.0	108	119

## 別表第11

## 令和3年度国民健康保険事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 国民健康保険料	740,673,000	13.6	828,567,971	16.0	111.9	[352,600] 758,105,773	14.9
2 使用料及び手数料	554,000	0.0	406,720	0.0	73.4	[400] 407,120	0.0
3 国庫支出金	1,000	0.0	1,862,000	0.0	186,200.0	1,862,000	0.0
4 県支出金	4,029,541,000	73.8	3,701,323,517	71.6	91.9	3,701,323,517	72.6
5 財産収入	55,000	0.0	14,894	0.0	27.1	14,894	0.0
6 繰入金	576,689,000	10.6	523,410,515	10.1	90.8	523,410,515	10.2
7 繰越金	94,928,000	1.7	94,928,997	1.9	100.0	94,928,997	1.9
8 諸収入	16,862,000	0.3	21,921,793	0.4	130.0	18,991,866	0.4
合 計	5,459,303,000	100.0	5,172,436,407	100.0	94.7	[353,000] 5,099,044,682	100.0

[ ] は未選付金を内書した。

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	繰越明許費
1 総務費	186,909,000	3.4	166,288,033	3.3	89.0	0	0
2 保険給付費	3,971,965,000	72.8	3,615,177,737	71.7	91.0	0	0
3 国民健康保険事業費納付金	1,218,088,000	22.3	1,218,086,354	24.1	100.0	0	0
4 保健事業費	54,208,000	1.0	43,483,094	0.9	80.2	0	0
5 予備費	28,133,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,459,303,000	100.0	5,043,035,218	100.0	92.4	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
102.4	91.5	3,242,231	0.4	67,572,567	8.2	76.2	76.0	1,087,585,967	[156,500] 996,939,241
73.5	100.1	0	0.0	0	0.0	89.0	89.1	456,740	[200] 456,940
186,200.0	100.0	0	0.0	0	0.0	12.3	12.3	15,120,000	15,120,000
91.9	100.0	0	0.0	0	0.0	107.9	107.9	3,430,800,434	3,430,800,434
27.1	100.0	0	0.0	0	0.0	23.7	23.7	62,934	62,934
90.8	100.0	0	0.0	0	0.0	105.6	105.6	495,608,076	495,608,076
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	119.1	119.1	79,678,513	79,678,513
112.6	86.6	150,828	0.7	2,779,099	12.7	83.1	72.4	26,390,082	26,231,309
93.4	98.6	3,393,059	0.1	70,351,666	1.4	100.7	101.1	5,135,702,746	[156,700] 5,044,897,447

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	20,620,967	11.0	76.6	75.0	243,917,000	221,840,109
0	0	0.0	356,787,263	9.0	112.5	108.7	3,529,447,000	3,325,025,660
0	0	0.0	1,646	0.0	88.7	88.7	1,372,743,000	1,372,740,133
0	0	0.0	10,724,906	19.8	103.0	143.2	52,652,000	30,362,548
0	0	0.0	28,133,000	100.0	102.2	—	27,540,000	0
0	0	0.0	416,267,782	7.6	104.5	101.9	5,226,299,000	4,949,968,450

## 別表第12

## 令和3年度介護保険事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 保 険 料	1,071,575,000	18.9	1,113,483,902	19.8	103.9	[379,100] 1,094,574,630	19.6
2 使用料及び手数料	11,648,000	0.2	12,134,480	0.2	104.2	12,134,480	0.2
3 国 庫 支 出 金	1,375,608,000	24.3	1,430,834,310	25.5	104.0	1,430,834,310	25.6
4 支 払 基 金 交 付 金	1,446,642,000	25.6	1,392,078,000	24.8	96.2	1,392,078,000	24.9
5 県 支 出 金	786,654,000	13.9	786,251,752	14.0	99.9	786,251,752	14.0
6 財 産 収 入	27,000	0.0	5,151	0.0	19.1	5,151	0.0
7 繰 入 金	876,596,000	15.5	789,549,463	14.1	90.1	789,549,463	14.1
8 繰 越 金	89,958,000	1.6	89,958,609	1.6	100.0	89,958,609	1.6
9 諸 収 入	112,000	0.0	665,123	0.0	593.9	665,123	0.0
合 計	5,658,820,000	100.0	5,614,960,790	100.0	99.2	[379,100] 5,596,051,518	100.0

[ ] は未還付金を内書した

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	58,114,000	1.0	51,461,487	0.9	88.6	0	0
2 保 険 給 付 費	5,198,387,000	91.9	4,996,707,042	92.1	96.1	0	0
3 地 域 支 援 事 業 費	302,403,000	5.3	278,975,605	5.2	92.3	0	0
4 基 金 積 立 金	66,426,000	1.2	66,426,000	1.2	100.0	0	0
5 諸 支 出 金	32,490,000	0.6	31,846,882	0.6	98.0	0	0
6 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	5,658,820,000	100.0	5,425,417,016	100.0	95.9	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
102.1	98.3	3,098,120	0.3	16,190,252	1.5	100.1	100.2	1,112,099,319	[301,200] 1,092,279,677
104.2	100.0	0	0.0	0	0.0	106.3	106.3	11,412,260	11,412,260
104.0	100.0	0	0.0	0	0.0	106.9	106.9	1,337,855,487	1,337,855,487
96.2	100.0	0	0.0	0	0.0	100.1	100.1	1,390,994,701	1,390,994,701
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	103.4	103.4	760,707,582	760,707,582
19.1	100.0	0	0.0	0	0.0	17.9	17.9	28,816	28,816
90.1	100.0	0	0.0	0	0.0	102.1	102.1	773,471,893	773,471,893
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	91.9	91.9	97,850,409	97,850,409
593.9	100.0	0	0.0	0	0.0	12.1	12.1	5,509,417	5,509,417
98.9	99.7	3,098,120	0.1	16,190,252	0.3	102.3	102.3	5,489,929,884	[301,200] 5,470,110,242

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	6,652,513	11.4	106.7	113.5	54,448,000	45,354,796
0	0	0.0	201,679,958	3.9	101.1	101.0	5,140,997,000	4,948,580,869
0	0	0.0	23,427,395	7.7	97.3	98.8	310,736,000	282,489,733
0	0	0.0	0	0.0	111.1	111.1	59,782,000	59,782,000
0	0	0.0	643,118	2.0	73.5	72.5	44,185,000	43,944,235
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	233,402,984	4.1	100.8	100.8	5,611,148,000	5,380,151,633

## 別表第13

## 令和3年度後期高齢者医療事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	457,213,000	72.6	441,575,718	73.0	96.6	[196,400] 438,663,444	72.9
2 使用料及び手数料	97,000	0.0	60,360	0.0	62.2	[100] 60,460	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0
3 繰入金	163,263,000	25.9	155,623,736	25.7	95.3	155,623,736	25.8
4 繰越金	2,500,000	0.4	2,257,876	0.4	90.3	2,257,876	0.4
5 諸収入	6,891,000	1.1	5,471,244	0.9	79.4	5,471,244	0.9
合 計	629,964,000	100.0	604,988,934	100.0	96.0	[196,500] 602,076,760	100.0

[ ] は未還付金を内書した

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 運次繰越	繰越明許費
1 総務費	9,760,000	1.5	8,083,684	1.3	82.8	0	0
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	610,342,000	96.9	585,296,531	97.7	95.9	0	0
3 保健事業費	7,263,000	1.2	5,885,100	1.0	81.0	0	0
諸支出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0
4 予備費	2,599,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0
合 計	629,964,000	100.0	599,265,315	100.0	95.1	0	0



# 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
95.9	99.3	82,900	0.0	3,025,774	0.7	99.2	99.3	444,955,657	[159,600] 441,766,139
62.3	100.2	0	0.0	0	0.0	87.6	87.7	68,940	68,940
—	—	0	—	0	—	皆減	皆減	699,000	699,000
95.3	100.0	0	0.0	0	0.0	98.8	98.8	157,567,214	157,567,214
90.3	100.0	0	0.0	0	0.0	83.5	83.5	2,702,885	2,702,885
79.4	100.0	0	0.0	0	0.0	94.4	94.4	5,796,118	5,796,118
95.6	99.5	82,900	0.0	3,025,774	0.5	98.9	98.9	611,789,814	[159,600] 608,600,296

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,676,316	17.2	86.5	84.9	11,287,000	9,522,352
0	0	0.0	25,045,469	4.1	101.0	99.1	604,218,000	590,485,672
0	0	0.0	1,377,900	19.0	97.4	96.6	7,458,000	6,093,616
0	0	—	0	—	皆減	皆減	630,000	240,780
0	0	0.0	2,599,000	100.0	103.8	—	2,503,000	0
0	0	0.0	30,698,685	4.9	100.6	98.8	626,096,000	606,342,420

別表第14

## 令和3年度温泉配湯事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 事 業 収 入	6,552,000	99.9	10,246,410	93.7	156.4	6,414,644	90.2
2 財 産 収 入	4,000	0.1	720	0.0	18.0	720	0.0
3 繰 入 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	1,000	0.0	693,710	6.3	69,371.0	693,710	9.8
5 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	6,559,000	100.0	10,940,840	100.0	166.8	7,109,074	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費	通次繰越
1 維 持 管 理 費	6,459,000	98.5	5,564,543	100.0	86.2	0	0
2 予 備 費	100,000	1.5	0	0.0	0.0	0	0
合 計	6,559,000	100.0	5,564,543	100.0	84.8	0	0

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
97.9	62.6	763,206	7.4	3,068,560	29.9	103.3	106.9	9,916,074	6,001,514
18.0	100.0	0	0.0	0	0.0	11.5	11.5	6,285	6,285
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
69,371.0	100.0	0	0.0	0	0.0	587.2	587.2	118,141	118,141
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
108.4	65.0	763,206	7.0	3,068,560	28.0	109.0	116.0	10,040,500	6,125,940

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	894,457	13.8	71.5	102.4	9,036,000	5,432,230
0	0	0.0	100,000	100.0	100.0	—	100,000	0
0	0	0.0	994,457	15.2	71.8	102.4	9,136,000	5,432,230

別表第15

住 宅 資 金 貸 付 事 業

歳 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 県 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—
2 繰 越 金	—	—	—	—	—	—	—
3 諸 収 入	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 住 宅 資 金 貸 付 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—
2 公 債 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—

※住宅資金貸付事業特別会計は令和2年度をもって廃止されている。

# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
-	-	-	-	-	-	皆減	皆減	248,000	248,000
-	-	-	-	-	-	皆減	皆減	27,659,009	27,659,009
-	-	-	-	-	-	皆減	皆減	107,431,950	6,136,738
-	-	-	-	-	-	皆減	皆減	135,338,959	34,043,747

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
-	-	-	-	-	皆減	皆減	29,649,000	29,646,851
-	-	-	-	-	皆減	皆減	4,398,000	4,396,896
-	-	-	-	-	皆減	皆減	34,047,000	34,043,747

## 別表第16

## 令和3年度土地取得事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	3,000	0.3	2,292	100.0	76.4	2,292	100.0
2 繰 入 金	1,000,000	99.7	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	1,003,000	100.0	2,292	100.0	0.2	2,292	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 土 地 取 得 事 業 費	1,000,000	99.7	0	0.0	0.0	0	0
2 諸 支 出 金	3,000	0.3	2,292	100.0	76.4	0	0
合 計	1,003,000	100.0	2,292	100.0	0.2	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
76.4	100.0	0	0.0	0	0.0	99.2	99.2	2,311	2,311
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	99.2	99.2	2,311	2,311

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000,000	100.0	100.0	—	1,000,000	0
0	0	0.0	708	23.6	100.0	99.2	3,000	2,311
0	0	0.0	1,000,708	99.8	100.0	99.2	1,003,000	2,311

## 別表第17

## 令和3年度駐車場事業

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 使用料及び手数料	6,054,000	100.0	6,022,400	100.0	99.5	6,022,400	100.0
2 繰 越 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
3 諸 収 入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	6,056,000	100.0	6,022,400	100.0	99.4	6,022,400	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通常繰越	繰越明許費
1 駐 車 場 費	5,856,000	96.7	5,856,000	100.0	100.0	0	0
2 予 備 費	200,000	3.3	0	0.0	0.0	0	0
合 計	6,056,000	100.0	5,856,000	100.0	96.7	0	0



# 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	102.1	102.1	5,901,250	5,901,250
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
99.4	100.0	0	0.0	0	0.0	102.1	102.1	5,901,250	5,901,250

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	0	0.0	91.9	99.2	6,370,000	5,901,250
0	0	0.0	200,000	100.0	100.0	—	200,000	0
0	0	0.0	200,000	3.3	92.2	99.2	6,570,000	5,901,250

## 別表第18

## 令和3年度高城財産区

## 歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1財産収入	2,754,000	52.0	3,469,021	99.7	126.0	3,469,021	99.7
2繰入金	2,538,000	48.0	0	0.0	0.0	0	0.0
3繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
4諸収入	0	0.0	10,405	0.3	—	10,405	0.3
合計	5,293,000	100.0	3,479,426	100.0	65.7	3,479,426	100.0

## 歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1総務費	5,243,000	99.1	3,479,426	100.0	66.4	0	0
2予備費	50,000	0.9	0	0.0	0.0	0	0
合計	5,293,000	100.0	3,479,426	100.0	65.7	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
126.0	100.0	0	0.0	0	0.0	366.2	366.2	947,374	947,374
0.0	—	0	—	0	—	皆減	皆減	318,313	318,313
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
—	100.0	0	0.0	0	0.0	206.8	206.8	5,032	5,032
65.7	100.0	0	0.0	0	0.0	273.8	273.8	1,270,719	1,270,719

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,763,574	33.6	136.8	273.8	3,833,000	1,270,719
0	0	0.0	50,000	100.0	100.0	—	50,000	0
0	0	0.0	1,813,574	34.3	136.3	273.8	3,883,000	1,270,719

## 別表第19

## 令和3年度小鴨財産区

## 歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	1,514,000	99.9	1,514,039	100.0	100.0	1,514,039	100.0
2 諸収入	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	1,515,000	100.0	1,514,039	100.0	99.9	1,514,039	100.0

## 歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総務費	12,000	0.8	10,000	100.0	83.3	0	0
2 予備費	1,503,000	99.2	0	0.0	0.0	0	0
合計	1,515,000	100.0	10,000	100.0	0.7	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	99.3	99.3	1,524,039	1,524,039
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	99.3	99.3	1,524,039	1,524,039

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	2,000	16.7	100.0	100.0	12,000	10,000
0	0	0.0	1,503,000	100.0	112.8	—	1,333,000	0
0	0	0.0	1,505,000	99.3	112.6	100.0	1,345,000	10,000

別表第20

## 令和3年度北谷財産区

## 歳入

区分	予算現額		調定額			収入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 繰越金	892,000	99.9	892,270	100.0	100.0	892,270	100.0
2 諸収入	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	893,000	100.0	892,270	100.0	99.9	892,270	100.0

## 歳出

区分	予算現額		支出済額			翌年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 繰越	繰越 明許費
1 総務費	1,000	0.1	0	—	0.0	0	0
2 予備費	892,000	99.9	0	—	0.0	0	0
合計	893,000	100.0	0	—	0.0	0	0

## 特別会計歳入歳出款別一覧表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	892,270	892,270
0.0	—	0	—	0	—	—	—	0	0
99.9	100.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	892,270	892,270

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	0	0.0	1,000	100.0	100.0	—	1,000	0
0	0	0.0	892,000	100.0	113.5	—	786,000	0
0	0	0.0	893,000	100.0	113.5	—	787,000	0

別表第21

## 令和3年度上北条財産区

## 歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	(C)	構成比
1 財 産 収 入	360,000	2.5	617,561	4.2	171.5	359,616	2.5
2 繰 越 金	14,221,000	97.5	14,230,690	95.8	100.1	14,230,690	97.5
3 諸 収 入	2,000	0.0	1,380	0.0	69.0	1,380	0.0
合 計	14,583,000	100.0	14,849,631	100.0	101.8	14,591,686	100.0

## 歳出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年	
	(A)	構成比	(B)	構成比	B/A	継続費 通次繰越	繰越明許費
1 総 務 費	5,768,000	39.6	1,912,600	68.2	33.2	0	3,620,000
2 諸 支 出 金	1,375,000	9.4	893,517	31.8	65.0	0	0
3 予 備 費	7,440,000	51.0	0	0.0	0.0	0	0
合 計	14,583,000	100.0	2,806,117	100.0	19.2	0	3,620,000



## 特別会計歳入歳出款別一覽表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
C/A	C/B	(D)	D/B	(E)	E/B	B/F	C/G	調 定 額 (F)	収 入 済 額 (G)
99.9	58.2	0	0.0	257,945	41.8	70.8	104.4	872,561	344,616
100.1	100.0	0	0.0	0	0.0	95.6	95.6	14,888,483	14,888,483
69.0	100.0	0	0.0	0	0.0	95.8	95.8	1,441	1,441
100.1	98.3	0	0.0	257,945	1.7	94.2	95.8	15,762,485	15,234,540

(単位:円・%)

度 繰 越 額			不 用 額		前 年 度 対 比		2 年 度	
事 故 繰 越	計 (C)	C/A	(D)	D/A	A/E	B/F	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)
0	3,620,000	62.8	235,400	4.1	32,044.4	13,809.4	18,000	13,850
0	0	0.0	481,483	35.0	138.9	90.3	990,000	990,000
0	0	0.0	7,440,000	100.0	54.5	—	13,662,000	0
0	3,620,000	24.8	8,156,883	55.9	99.4	279.5	14,670,000	1,003,850